

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第67期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052) 951 3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)) カゴメ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高 (百万円)	187,004	200,483	175,134	171,937	181,304
経常利益 (百万円)	8,296	8,366	4,249	7,304	8,389
当期純利益 (百万円)	4,086	4,167	2,000	2,981	2,473
包括利益 (百万円)					794
純資産額 (百万円)	92,399	90,378	87,707	89,418	88,941
総資産額 (百万円)	150,561	135,348	140,938	134,005	142,661
1株当たり純資産額 (円)	908.07	887.26	866.10	885.16	880.13
1株当たり当期純利益 (円)	45.08	41.85	20.09	29.97	24.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.1	65.3	61.1	65.7	61.4
自己資本利益率 (%)	5.1	4.7	2.3	3.4	2.8
株価収益率 (倍)	41.6	42.5	71.0	53.3	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,080	1,415	4,137	15,230	18,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,513	14,999	5,431	6,458	19,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,904	3,281	4,433	12,544	1,414
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,981	13,059	16,013	12,270	12,744
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	2,002 〔644〕	1,951 〔1,134〕	2,038 〔1,249〕	2,031 〔1,250〕	2,045 〔1,453〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期連結会計年度、第64期連結会計年度、第65期連結会計年度、第66期連結会計年度及び第67期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。


(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高 (百万円)	174,249	183,014	156,698	156,506	164,361
経常利益 (百万円)	9,533	9,469	6,746	7,685	9,261
当期純利益 (百万円)	5,457	5,478	2,378	362	3,436
資本金 (百万円)	19,985	19,985	19,985	19,985	19,985
発行済株式総数 (千株)	99,616	99,616	99,616	99,616	99,616
純資産額 (百万円)	88,369	87,812	87,474	86,540	86,656
総資産額 (百万円)	135,478	123,051	128,990	121,403	131,304
1株当たり純資産額 (円)	887.36	881.81	879.39	870.03	871.22
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	60.20	55.02	23.89	3.64	34.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.2	71.4	67.8	71.3	66.0
自己資本利益率 (%)	7.1	6.2	2.7	0.4	4.0
株価収益率 (倍)	31.1	32.3	59.7	438.1	42.6
配当性向 (%)	24.9	27.3	62.8	412.1	43.4
従業員数 (名)	1,402	1,419	1,586	1,564	1,543
(外、平均臨時雇用者数)	[281]	[313]	[300]	[308]	[352]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期、第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
明治32年	創業者蟹江一太郎西洋野菜の栽培に着手、最初のトマトの発芽を見る
36年	トマトソース（現在のトマトピューレー）の製造・販売を開始
41年	トマトケチャップ・ウスターソースの製造・販売を開始
大正3年12月	愛知トマトソース製造合資会社（現カゴメ（株））設立
6年4月	カゴメ印  商標登録
8年6月	上野工場竣工、製造設備を近代化
12年4月	愛知トマト製造株式会社に改組
昭和8年8月	トマトジュースを発売
24年4月	東京連絡所（現東京支社）開設
7月	大阪出張所（現大阪支店）開設
8月	愛知トマト製造（株）、愛知海産興業（株）、滋賀罐詰（株）、愛知商事（株）、愛知罐詰興業（株）の関係5社を事業強化目途に合併、愛知トマト株式会社を設立
29年7月	九州出張所（現九州支店）開設
32年4月	小坂井工場竣工、トマトケチャップの製造を拡充
34年7月	広島連絡所（現中国支店）開設
35年12月	札幌連絡所（現北海道支店）開設
36年4月	カゴメビル（株）（現カゴメ不動産（株）、現連結子会社）を本社ビル管理会社として設立
5月	仙台出張所（現東北支店）開設
7月	栃木工場（現那須工場）竣工
37年6月	茨城工場竣工
7月	本社販売課を分離し、名古屋支店を開設
9月	研究所開設
38年4月	カゴメ株式会社に社名変更
39年4月	高松連絡所（現四国支店）開設
41年2月	プラスチックチューブ入りのケチャップを発売
4月	金沢出張所（現北陸支店）開設
42年10月	台湾可果美股?有限公司（日本名：台湾カゴメ（株）、現連結子会社）を合併・設立、海外トマト原料調達に着手
43年7月	富士見工場竣工
46年3月	カゴメ興業（株）（現カゴメ物流サービス（株）、現連結子会社）を物流子会社として設立
47年4月	東京本部（現東京本社）開設
48年4月	野菜ジュースを発売
50年11月	東海飲料（株）工場を買収、岡部工場（現静岡工場）として開設、飲料製品を多角化
51年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
53年9月	名古屋証券取引所市場第一部に指定替
11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
54年7月	研究部門を統合し、総合研究所を開設
58年5月	ブランドマークを KAGOME に変更
61年3月	ローマ駐在事務所開設
62年6月	トルコ共和国のTAT KONSERVE SANAYII A.S.（日本名：タット食品工業（株））へ出資、海外トマト原料調達を強化
9月	トルコ共和国のTAT TOHUMCULUK A.S.（日本名：タット種苗（株））を合併・設立
63年5月	KAGOME U.S.A., INC.（米国カリフォルニア州）を米国事業の拠点として設立

年月	概要
平成元年7月	KAGOME FOODS, INC. (米国カリフォルニア州) を米国生産子会社として設立
2年4月	KAGOME FOODS, INC. ロスバノス工場竣工、日本向け清涼飲料・トマト加工品を生産
3年6月	東京本部を東京本社に改称し、2本社制に移行
4年11月	関東支店開設
7年2月	野菜飲料「野菜生活100」を発売
9年4月	組織変更を行いビジネス・ユニット制を導入、マーケティングとマネジメントを強化
10年1月	KAGOME INC. (現連結子会社、米国カリフォルニア州) 設立
7月	現在地(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号日本橋浜町Fタワー) に東京本社を移転
11年1月	「トマトと野菜」カンパニーを宣言
10月	生鮮トマト事業のモデル菜園「美野里菜園」が完成、生鮮事業に本格的に参入
12年1月	企業理念(「感謝」「自然」「開かれた企業」) を発表
13年7月	上海事務所開設
9月	調理食品「カゴメデリ」ブランド導入
14年11月	雪印ラビオ(株)(カゴメラビオ(株))の全株式を取得
15年1月	台湾可果美股份有限公司の株式を追加取得し連結子会社化
17年8月	可果美(杭州)食品有限公司(現連結子会社)設立
18年2月	植物性乳酸菌飲料「ラブレ」を発売
9月	中国にて野菜飲料を現地生産・販売開始
19年2月	アサヒビール株式会社に対し、第三者割当新株式発行を実施
4月	KAGOME CREATIVE FOODS INC. (現連結子会社、米国アーカンソー州) 設立
21年3月	カゴメラビオ(株)を吸収合併
22年7月	オーストラリア ビクトリア州にて、現連結子会社Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.及びCedenco Farms Australia Pty Ltd.の3社を設立
23年3月	可果美餐飲管理(無錫)有限公司(現連結子会社、中華人民共和国江蘇省)に出資

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、お茶飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

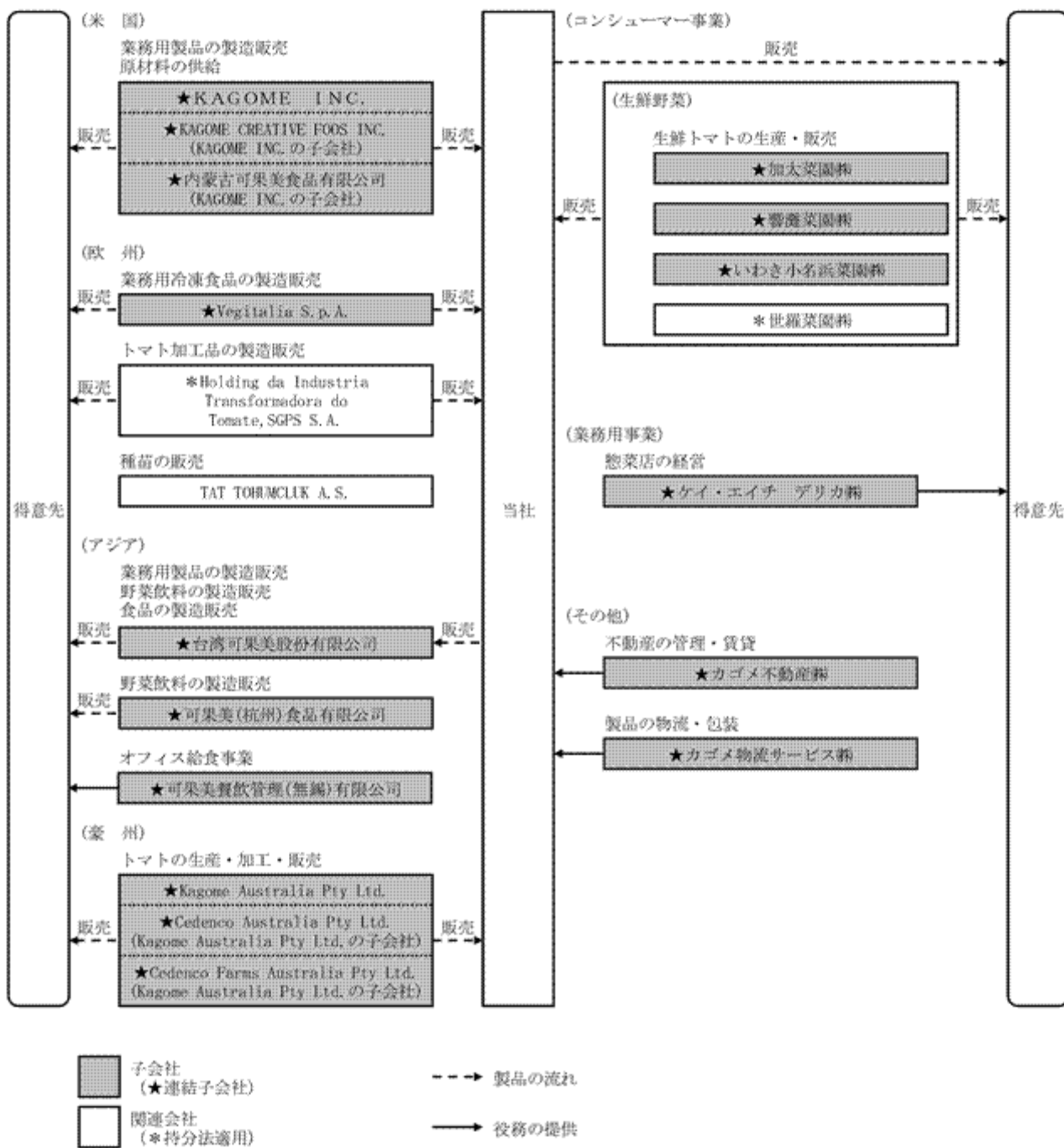
「アジア」においては、主として台湾可果美股?有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理（無錫）有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海外事業

国内事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 加太菜園(株)	和歌山県 和歌山市	90	国内事業 生鮮野菜	70.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出 会社より資金の借入を行っております。提出 会社より未払債務の債務保証を受けており ます。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
響灘菜園(株)	福岡県 北九州市	50	国内事業 生鮮野菜	66.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出 会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
いわき小名浜菜園(株)	福島県 いわき市	10	国内事業 生鮮野菜	49.00	提出会社へ農産物を販売しております。提出 会社より資金の借入を行っております。提出 会社より銀行借入の債務保証を受けており ます。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ケイ・エイチ デリカ(株)	東京都 中央区	50	国内事業 業務用事業	60.00	提出会社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)
カゴメ不動産(株)	愛知県 名古屋市中区	98	国内事業 その他	100	提出会社の不動産管理業務を請負っており ます。提出会社より土地・建物を賃借して おります。提出会社へ土地・建物を賃貸して おります。提出会社へ資金の貸付を行っており ます。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
カゴメ物流サービス(株) (注2)	愛知県大府市	80	国内事業 その他	100	提出会社の物流業務を請負っております。提 出会社の製品の包装を行っております。提出 会社より土地・建物を賃借しております。提 出会社へ車両を賃貸しております。 提出会社へ資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
KAGOME INC. (注2)	米国 カリフォルニア州 ロスバノス市	千米国ドル 33,000	海外事業 米国	100	提出会社へ原材料を販売しております。提出 会社より機械を賃借しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
KAGOME CREATIVE FOODS INC.	米国 アーカンソー州	千米国ドル 9,600	海外事業 米国	100.00 (100.00)	役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
内蒙古可果美食品 有限公司	中華人民共和国 内蒙古自治区	千米国ドル 1,000	海外事業 米国	55.00 (55.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Vegitalia S.p.A.	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	千ユーロ 13,580	海外事業 欧州	100.00	提出会社へ原材料を販売しております。提出 会社より銀行借入の債務保証を受けており ます。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
台湾可果美股?有限公司	中華民国台南市	千台湾ドル 316,359	海外事業 アジア	50.40	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
可果美(杭州)食品 有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千米国ドル 25,100	海外事業 アジア	70.24	提出会社より原材料を購入しております。 提出会社へ製品を販売しております。提出会 社より資金の借入を行っております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
可果美餐飲管理 (無錫)有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千米国ドル 2,100	海外事業 アジア	70.00	役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
Kagome Australia Pty Ltd. (注2、5)	オーストラリア連邦 ビクトリア州	千豪ドル 98,000	海外事業 豪州	100.00	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
Cedenco Australia Pty Ltd.	オーストラリア連邦 ビクトリア州	千豪ドル 0	海外事業 豪州	100.00 (100.00)	提出会社より原材料を購入しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
Cedenco Farms Australia Pty Ltd.	オーストラリア連邦 ビクトリア州	千豪ドル 0	海外事業 豪州	100.00 (100.00)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社) 世羅菜園(株)	 広島県 世羅郡世羅町	 85	 国内事業 生鮮野菜	 47.06	 提出会社へ農産物を販売しております。 提出会社より銀行借入の債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.	ポルトガル共和国 バルメラ市	千ユーロ 550	海外事業 欧州	43.00	提出会社へ原材料を販売しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 資本金には同社発行の優先株式60,000千豪ドルを含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内コンシューマー及び業務用事業	1,574 [781]
国内その他事業	98 [199]
米国	59 [265]
欧州	37 [119]
アジア	244 [22]
豪州	33 [67]
合計	2,045 [1,453]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,543 [352]	40.0	17.3	7,208,725

セグメントの名称	従業員数(名)
国内コンシューマー及び業務用事業	1,543 [352]
合計	1,543 [352]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において労働組合が組織されております。

提出会社の労働組合は昭和47年4月9日に結成され、平成23年3月末現在における組合員数は1,074人でありま

す。
労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、一部の消費について明るい兆しが見えつつもありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済並びに消費者を取り巻く環境は一変いたしました。

この震災の影響は当社においても甚大であり、当連結会計年度において特別損失として被害金額約28億円を計上いたしました。なお、上記損失に加え、被災地の復興支援として当社税引き後利益のおよそ10%にあたる3億円の義捐金、野菜飲料などの物的支援、また、福島県の加工用トマト契約農家に対するお見舞金等により4億円を計上しております。

しかしながら、売上高や営業利益、経常利益が受けたインパクトは限定的でした。これはある程度の商品在庫を保有していたことと、店頭の全般的な品薄状態の中、一時的に売上高が伸びた商品もあったことによるものです。

当社グループは、当連結会計年度より新たな3カ年中期目標を設定し、「縮んでも利益を出せる体質」を維持しながら、成長へと軸足を移すことを目指して活動をしてまいりました。成長のための重点事業戦略は「国内既存事業での新たな需要創造」「新たなチャネル開発」「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」であり、着実に取り組んでまいりました。野菜飲料を中心として積極的な広告展開をおこなったことや、内食回帰のトレンドによりトマトケチャップを中心とするトマト調味料が堅調に推移したこと、また今夏の猛暑が飲料の売上に好影響を与えたことなどにより、当連結会計年度の売上高は前期を上回ることができました。

利益面につきましては、既存商品の活性化及び新商品のトライアル獲得のため、積極的な広告投資をおこなったことで、広告宣伝費は前期から9億85百万円増加いたしました。またデフレ環境下におけるお客様の値ごろ感への対応のため、売上高に対する販売促進費の割合は前期比0.8ポイント上昇いたしました。一方、円安・資源高の環境下で購入予約した原材料の使用が進み、その後に調達した原材料に切り替わったことで原材料単価が低下したこと等により、売上原価率は前期比1.6ポイント低下いたしました。なお、特別損失として、東日本大震災に関連するものとは別に、チルドデザートの特許事業からの撤退費用として約4億円計上しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、前期比5.4%増の1,813億4百万円、営業利益は前期比24.7%増の79億78百万円、経常利益は前期比14.9%増の83億89百万円、当期純利益は前期比17.0%減の24億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

<国内コンシューマー事業>

国内コンシューマー事業の売上高は、6.2%増の1,412億81百万円となりました。

各事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成22年春に新商品の投入を含めた大幅なりニューアルをおこなった「野菜生活100」シリーズが順調に推移いたしました。なかでも、6月に「野菜生活100 沖縄シークワサーミックス」、9月に「野菜生活100 ラ・フランスミックス」、12月にも「野菜生活100 デコボンミックス」といった、季節感のある期間限定商品を発売した紙容器商品の売上高につきましては、前期比15.9%増となりました。

また、「野菜一日これ一本」シリーズも順調に推移いたしました。幅広い人気を得ている女性アイドルグループAKB48（エーケービー フォーティーエイト）を広告宣伝に起用し、2度に亘る「ぎゅぎゅっと元気プレゼントキャンペーン」などを通じて、野菜摂取への共感とブランドロイヤリティの向上を図りました。同キャンペーン第1弾には400万件を超える応募があり、当社のキャンペーンでは過去最高の応募件数となりました。これを受け平成22年10月～12月までに実施した同キャンペーン第2弾への応募件数も360万件を超え好評を博しました。結果、当連結会計年度における「野菜一日これ一本」シリーズの売上高は前期比25.4%増となり、当社の野菜飲料カテゴリーを牽引いたしました。

以上の結果、野菜飲料カテゴリーの売上高は、前期比8.3%増となりました。

乳酸菌カテゴリーの売上高は第3四半期以降（平成22年10月1日～平成23年3月31日）回復し、前期比2.6%増となりました。平成22年春には既存品のパッケージの刷新とフレーバーバリエーション「植物性乳酸菌ラブレピーチMIX」の追加発売をおこないました。広告宣伝では人気お笑いコンビ南海キャンディーズの「しずちゃん」こと山崎静代さんを起用して、「夜飲んで、朝スッキリ！」をコンセプトにテレビコマーシャルなどを展開し、新規ユーザーの獲得を目指してまいりました。これらと共に「植物性乳酸菌ラブレ菌」の機能価値である便通の改善を広くお伝えする価値伝達活動を積極的に展開してまいりました結果、お客様からの支持を得られた事が復調の要因と考えております。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前期比6.4%増の894億31百万円となりました。

食品事業

お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドは継続しており、トマトケチャップなどが堅調に推移いたしました。発売2年目を迎えた「甘熟トマト鍋」については、積極的な広告展開と共に、新バリエーション「トマトすき焼き鍋」を7月に追加発売することで、トマト味の鍋の食卓への定着に努めました。平成22年春に新発売したごはんに合うトマト味メニューの専用ソース「トマレピ！」シリーズについては、タレントのはるな愛さんを起用したテレビコマーシャルをおこない、平成22年8月には「鶏肉ときのこのデミトマ炒め」などを追加発売、更に平成23年2月には「イタリアン風トマトしょうが焼き」などを新発売し、シリーズ全16アイテムとするなど積極的な拡販に努めました。そのほか、春夏向けの新商品である「サラダそうめん用 トマトつゆ」、「アンナマンマ 冷製パスタソース」、秋冬向けの新商品である、トマトの旨味とコクが効いたまるやかな味わいのポン酢「トマぼん」などを通じて、生活者に浸透しつつあるトマト味に新しさと驚きを提供し続けながら、その定着・拡大を図ってまいりました。また、トマトケチャップを使ったメニューレシピコンテスト「主婦-1グランプリ」を、料理研究家のコウケンテツさんを公式サポーターに迎え、5月と12月に開催するなど、需要喚起に努めました。

その結果、食品事業の売上高は、前期比3.9%増の299億3百万円となりました。

ギフト事業

定番の「フルーツジュースギフト」、「野菜飲料ギフト」に加え、人気の「国産プレミアムジュースギフト」や「デザートギフト」の拡販を図りました。カートカン・紙容器といった、容器のバリエーション展開も拡大いたしました。また、インターネットや通販チャンネルにおいても取扱いの拡大を図りました。これらの施策により、生活防衛意識の高まりによる贈答市場の縮小、主要業態である百貨店の低迷、という逆風の環境下において、前期の売上高を上回ることができました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比3.2%増の76億71百万円となりました。

生鮮野菜事業

平成22年春に「こくみトマト」ブランド大容量ラインナップのリニューアルをおこないました。また、秋には「高リコピントマト」の中容量商品及びピンク系ミディトマト「ちいさなももこ」を地域限定発売いたしました。これらを小売店の店頭において当社家庭用商品との連動展開を強化することなどにより、需要拡大を図ってまいりました。今夏の猛暑の影響を受け、生鮮トマトの収量は一時的に減少いたしました。その間は販売方法の効率化に努めました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期比13.7%増の72億35百万円となりました。

メディア通販事業

平成21年7月に主力商品「毎日飲む野菜」、「毎日飲む野菜と果実」のリニューアルを実施し、それにあわせて広告投資を拡大したことで、お客様を順調に増加させることができ、その後も多くのお客様に継続購入いただいております。また季節感のある数量限定商品「沖縄県産果実&野菜100%」を平成22年6月に発売いたしました。好評を博し完売いたしました。平成22年8月に発売いたしました「桃しぼり」より順次パッケージリニューアルをいたしました。「旬シリーズ」や3年目を迎えました「特別葡萄」といった季節限定商品につきましても、順調に推移いたしました。

その結果、メディア通販事業の売上高は、前期比9.6%増の70億39百万円となりました。

< 国内業務用事業 >

平成22年春以降、和トマト調味料、温野菜メニュー用ソース、ノンアルコールドリンクベースといったコンセプトの商品を新発売し、その市場定着に向けたメニュー提案活動を強化いたしました。平成23年2月には同じコンセプトの新商品を追加発売すると共に、「冷凍グリルトマト」を新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。あわせて主力商品であるトマトケチャップなどの需要活性化に注力するとともに、大手顧客に対する開発営業活動の強化にも取り組みました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比1.2%増の236億97百万円となりました。

< 国内その他事業 >

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、原材料販売などをあわせた、国内におけるその他事業の売上高は、前期比3.9%増の130億30百万円となりました。

< 海外事業 >

海外事業の売上高は、前期比1.5%増の159億42百万円となりました。各地域別の売上高の状況は、以下の通りです。

米国

米国子会社であるKAGOME INC.は、長引く米国の景気低迷と円高の影響を受け売上高が減少いたしました。

その結果、米国における売上高は、前期比12.6%減の109億62百万円となりました。

欧州

イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.は、新規取引先の獲得等により2009年度クロープ品の出荷と2010年度クロープ品の受注が順調に推移いたしました。ただし、依然として欧州市場の景気回復の兆しは見えず、中期事業計画の遂行は遅れており利益面での改善は途上にあります。

その結果、欧州における売上高は、前期比4.5%増の12億31百万円となりました。

アジア

平成22年4月に新組織「アジア事業カンパニー」を設立し、現地市場に根差したアジア内需への事業展開を推進するため、中国・台湾・その他アジア地域における事業可能性を検討しております。

台湾子会社である台湾可果美股?有限公司は、昨年度実施したトマトケチャップの値上げに伴い苦戦してまいりましたが、その後の市場シェア回復により復調してまいりました。

中国子会社である可果美(杭州)食品有限公司は、広告宣伝をおこなった現地開発型商品が寄与し、売上を伸ばすことができました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期比16.7%増の23億15百万円となりました。

豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd.においては、当社の主要事業の一つである農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開し、海外での成長を目指すとともに、南半球での安定的な原料調達拠点とすべく経営を進めてまいりました。なお、同社は平成23年3月期中に事業譲受けにより設立され、その業績は第3四半期より当社グループ決算に組み入れております。現地でのトマト加工・販売シーズンを過ぎてからの事業譲渡であったため、当社グループ決算に本格的に影響するのは平成24年3月期以降となります。

その結果、豪州における売上高は14億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,230	18,241	3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,458	19,093	12,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,544	1,414	13,958
現金及び現金同等物の換算差額	29	108	138
現金及び現金同等物の増減額	3,742	453	4,195
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		20	20
現金及び現金同等物期末残高	12,270	12,744	474

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、127億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億74百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、182億41百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が50億92百万円となったこと、非資金項目である減価償却費が58億37百万円となったこと、たな卸資産が41億23百万円減少したこと（キャッシュの純収入）、仕入債務が26億9百万円増加したこと（キャッシュの純収入）、売上債権が17億86百万円減少したこと（キャッシュの純収入）、法人税等の支払により42億89百万円を支出したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、190億93百万円の純支出となりました。この主要因は、有価証券の取得により353億5百万円を支出したこと、有価証券の売却により217億96百万円の収入になったこと、事業譲受により75億24百万円を支出したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億14百万円の純収入となりました。この主要因は、長期借入金の借入による収入66億円及び返済による支出30億78百万円により35億21百万円の純収入となったこと、配当金の支払により14億91百万円を支出したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
飲料	32,880	5.8
食品	7,274	2.7
ギフト	2,597	12.1
生鮮野菜	2,990	96.6
メディア通販	1,312	5.4
コンシューマー事業 計	47,056	2.5
業務用事業	8,657	0.4
その他	-	-
国内事業 計	55,713	2.0
米国	9,106	8.2
欧州	1,630	1.6
アジア	1,770	13.5
豪州	1,237	-
海外事業 計	13,745	4.6
合計	69,459	0.8

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 金額は消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）	
飲料	外部顧客に対するもの	89,431	6.4
	セグメント間取引	-	
	計	89,431	6.4
食品	外部顧客に対するもの	29,903	3.9
	セグメント間取引	-	
	計	29,903	3.9
ギフト	外部顧客に対するもの	7,671	3.2
	セグメント間取引	-	
	計	7,671	3.2
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	7,235	13.7
	セグメント間取引	-	
	計	7,235	13.7

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
メディア通販	外部顧客に対するもの	7,039	9.6
	セグメント間取引	-	
	計	7,039	9.6
コンシューマー事業	外部顧客に対するもの	141,281	6.2
	セグメント間取引	-	
	計	141,281	6.2
業務用事業	外部顧客に対するもの	23,697	1.2
	セグメント間取引	-	
	計	23,697	1.2
その他	外部顧客に対するもの	1,893	2.3
	セグメント間取引	11,136	
	計	13,030	3.9
国内事業 計		178,009	5.3
米国	外部顧客に対するもの	9,837	9.9
	セグメント間取引	1,125	
	計	10,962	12.6
欧州	外部顧客に対するもの	911	24.5
	セグメント間取引	320	
	計	1,231	4.5
アジア	外部顧客に対するもの	2,256	15.9
	セグメント間取引	58	
	計	2,315	16.7
豪州	外部顧客に対するもの	1,427	-
	セグメント間取引	5	
	計	1,433	-
海外事業 計		15,942	1.5
セグメント売上高		193,951	5.0
セグメント間取引		12,646	
連結売上高		181,304	5.4

(注) 1. 金額は消費税等を含めておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	37,199	21.6	39,953	22.0

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

前連結会計年度の業績は順調であり、本来平成23年度は、その良い成果の継続拡大に取り組む3ヵ年中期経営計画の2年目でありました。この中期的な目標や戦略を変えることはありません。これからも継続して取り組んでまいります。しかし、まずは震災からの復旧、商品供給力の回復が、当面最優先すべき経営課題と認識しており、その後改めて中期目標の達成に向け取り組んでまいります。

これを踏まえ、平成23年度の課題は以下の3点を掲げております。

- ・ 商品供給力の回復
- ・ 需要の違いに対応するエリア・マーケティング
- ・ ポスト3.11リスクマネジメント

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めており、その内容は以下の通りであります。

基本方針の内容

カゴメグループは「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものであります。

今年ほど、この企業理念にある「感謝」が身にしみた年はありません。未曾有の震災に遭遇して大切なものを失った悲しみと、生き延びるための辛さに耐えている人々へ想いを馳せるとき、私たちの恵まれているという謙虚な自覚が「感謝」の気持ちへと育っていきます。

この「感謝」の気持ちを出発点として、個人としても、企業としても、私たちは社会のために何ができるかを考え、共助の精神に基づいて皆で支えあうよう行動し、更にそのような社会づくりに貢献してまいります。

また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく、KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいりますとともに、次の言葉を「10年後のカゴメ像」と称し、ありたい理想の姿として経営を進めてまいります。

「カゴメは、太陽・水・土に生まれた自然の力を人のいのちに結び、おいしく、楽しく、食べることを通してグローバルな人・社会・地球環境の健康長寿に貢献します。そのために私たちは、品質を第一に考え、カゴメブランド価値をお客様とともに創り、良き企業市民として皆で支えあい、自主活力あふれる人と企業の関係づくり、を目指します。」

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は企業理念のひとつである「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、平成23年3月末日現在の株主数は17万人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は61.3%を占めております。カゴメはお客様資本に大きく支えられております。

基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様が開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様にご判断いただくことが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様のご意思を確認したうえで行うべきものと考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様にご判断いただく十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様にご判断いただくこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動いたします。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（URL <http://www.kagome.co.jp/>）で公開しております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様にご判断いただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様にご判断いただくということは、株主の皆様のご利益を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員のご地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 東日本大震災に関するリスク

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えております。当社グループにおいても、一部の工場、事業所にて建物等の固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等、直接的な被害を受けております。また、将来的には以下のリスクが発生する可能性があります。

- ・ 電力供給量の低下等社会インフラの使用制限
- ・ 取引先からの原材料等の供給不足
- ・ 日本市場の消費意欲の減退
- ・ 福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による出荷制限や風評被害

これらは、売上高の減少や生産操業度の低下をもたらす、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、当社の総合研究所を中心に、「質的成長の共創」経営を推進すべく、「畑は第一の工場」「よい原料×よい技術＝価値ある商品」との思想のもとに、原料から最終商品、そして品質保証まで一貫した研究開発を行なっております。当連結会計年度においては、商品開発研究部、農業研究部、未来技術研究部、自然健康研究部、おいしさ安全研究部各部署で研究開発活動を推進いたしました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

主な研究開発概要とその成果は、次の通りであります。

商品開発研究部では、各事業本部の事業目標達成に向けた商品開発を推進いたしました。飲料商品分野では、こだわりの原料と野菜本来の甘味を引き立てるスチームスイート製法を採用した「やさいしぼり」シリーズのバリエーション拡大として「トマトのレモネード」「トマトの蜜ジュレ」「かぼちゃプリン」や、すっきりした味わいに仕上げるクリアブレンド製法を採用した「野菜生活100 Refresh!」シリーズのバリエーション拡大として「カシス&オレンジ」「沖縄シークワサー&レモン」「ゆず&レモン」「カシス&グレープフルーツ」「すっきり梅&ライム」「すっきり梅 ジンジャー&ライム」や、「野菜生活100」シリーズのバリエーション拡大として「沖縄シークワサーミックス」「ラ・フランスミックス」「デコボンミックス」「白桃ミックス」「Silky Soy」を、調味料・調理食品商品分野では、子供が喜ぶおかずとしての「トマトすき焼き鍋」、かけるだけで“サラダ麺”が出来る「サラダそうめん用 トマトつゆ」と「サラダうどん用 肉味噌風トマトだれ」、水炊きに合うトマトの旨味とコクが効いたポン酢「トマぼん」、ごはんに合う新しいトマトメニュー専用ソース「トマレピ!」シリーズを、乳酸菌商品分野では、商品バリエーションの拡大に向けた「植物性乳酸菌ラブレ Light」「植物性乳酸菌ラブレ 食物繊維プラス」を、それぞれ市場導入を行いました。農業研究部につきましては、優れた加工用原料の生産・調達と、生鮮野菜事業の強化拡大に向けて、野菜の遺伝資源の蓄積と新品種開発、栽培技術研究を進めてまいりました。この結果、リコピン含量の高いトマト品種などを開発し、3件の品種登録を行ないました。

未来技術研究部につきましては、欧州を中心とする原料調達拠点にて、トマト加工技術の実用化に継続的に取り組み、香味・旨味や性状に優れたトマト一次加工品の開発を推進いたしました。

自然健康研究部につきましては、トマトやニンジンなどの緑黄色野菜を主たる対象として機能性研究を推進し、「リコピンに腎障害の予防効果」、「トマト摂取で疲労軽減効果」、「野菜ジュースを活用した野菜摂取により青年期における生活習慣病のリスク低減効果」、「ブロッコリースプラウトエキスに花粉症を抑制する効果」、「ブロッコリースプラウトサプリメントのスルフォラファン吸収性と解毒作用」などを解明し、商品価値を高める情報発信を推進いたしました。また、ラブレ菌(Lactobacillus brevis KB290)についても、「ラブレ菌に便通とニキビを改善する効果」、「ラブレ菌に過敏性腸症候群(IBS)の症状を改善する効果」を確認し、学会発表いたしました。

おいしさ安全研究部につきましては、安心・安全への社会的関心の高まりに対応して、残留農薬分析技術等の高度化に取り組み、分析可能農薬数の拡大を推進するとともに、原料・商品における危害物質排除に向けた取り組みを徹底いたしました。

その結果、当連結会計年度の研究開発費は、25億67百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月17日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、一部の消費について明るい兆しが見えつつもありませんでしたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済並びに消費者を取り巻く環境は一変いたしました。

この震災の影響は当社においても甚大であり、当連結会計年度において特別損失として被害金額約28億円を計上いたしました。なお、上記損失に加え、被災地の復興支援として当社税引き後利益のおよそ10%にあたる3億円の義捐金、野菜飲料などの物的支援、また、福島県の加工用トマト契約農家に対するお見舞金等により4億円を計上しております。

しかしながら、売上高や営業利益、経常利益が受けたインパクトは限定的でした。これはある程度の商品在庫を保有していたこと、店頭的全般的な品薄状態の中、一時的に売上高が伸びた商品もあったことによるものです。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,813億4千万円となり、前連結会計年度の1,719億37百万円に比べ、93億67百万円の増収（5.4%増）となりました。

当社グループは、当連結会計年度より新たな3ヵ年中期目標を設定し、「縮んでも利益を出せる体質」を維持しながら、成長へと軸足を移すことを目指して活動をしてまいりました。成長のための重点事業戦略は「国内既存事業での新たな需要創造」「新たなチャネル開発」「海外におけるマルチリージョナルな事業展開」であり、着実に取り組んでまいりました。野菜飲料を中心として積極的な広告展開をおこなったことや、肉食回帰のトレンドによりトマトケチャップを中心とするトマト調味料が堅調に推移したこと、また今夏の猛暑が飲料の売上に好影響を与えたことなどにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を上回ることができました。

各セグメント別の状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績をご参照ください。

売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は、930億73百万円となり、前連結会計年度の909億32百万円に比べ、21億41百万円の増加（2.4%増）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の52.9%から51.3%と1.6ポイント低下しております。この主な要因は、円安・資源高の環境下で購入予約した原材料の使用が進み、その後に調達した原材料に切り替わったことで原材料単価が低下したこと等によりです。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は、882億31百万円となり、前連結会計年度の810億5百万円に比べ、72億25百万円の増加（8.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、802億53百万円となり、前連結会計年度の746億8百万円に比べ、56億44百万円の増加（7.6%増）となり、売上高販管費比率では44.3%と前連結会計年度の43.4%から0.9ポイント上昇いたしました。

この主な要因は、既存商品の活性化及び新商品のトライアル獲得のため、積極的な広告投資をおこなったことで、広告宣伝費が前連結会計年度から9億85百万円増加したこと、デフレ環境下におけるお客様の値ごろ感への対応のため、売上高に対する販売促進費の割合が前期比0.8ポイント上昇したこと等によりです。

この結果、当連結会計年度における営業利益は、79億78百万円となり、前連結会計年度の63億97百万円に比べ、15億81百万円の増加（24.7%増）となりました。

また、売上高営業利益率は、3.7%から4.4%と0.7ポイント上昇いたしました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、12億23百万円となり、前連結会計年度の14億78百万円に比べ、2億55百万円の減少となりました。この主な要因は、その他営業外収益が3億75百万円減少した一方、持分法による投資利益が1億31百万円増加したことによります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、8億12百万円となり、前連結会計年度の5億71百万円に比べ、2億41百万円の増加となりました。この主な要因は、為替差損が3億88百万円増加した一方、支払利息が1億17百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度における経常利益は、83億89百万円となり、前連結会計年度の73億4百万円に比べ、10億84百万円の増加（14.9%増）となりました。

また、売上高経常利益率は、4.2%から4.6%と0.4ポイント上昇いたしました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、8億81百万円となり、前連結会計年度の1億36百万円に比べ、7億44百万円の増加となりました。主な要因は、当連結会計年度に投資有価証券売却益5億38百万円を計上したこと、前連結会計年度に比べ固定資産売却益が1億80百万円増加したことによります。

当連結会計年度の特別損失は、41億77百万円となり、前連結会計年度の14億91百万円に比べ、26億86百万円の増加となりました。

主な要因は、当連結会計年度には東日本大震災に関連し、災害による損失27億95百万円、災害見舞金等4億11百万円計上したこと、当社三島工場の閉鎖の決定に伴い事業整理損4億29百万円を計上した一方で、前連結会計年度に計上した減損損失13億24百万円が当連結会計年度はなかったことによります。

法人税等及び当期純利益

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の30億94百万円に比べ、3億41百万円減少し27億52百万円となりました。また、税効果会計適用後の法人税等の負担率は54.1%となりました。これは、税効果会計非適用の連結子会社の損失などによるものです。

この結果、当連結会計年度における当期純利益は、24億73百万円となり、前連結会計年度の29億81百万円に比べ5億8百万円の減少となりました。

(3) 資産・負債の状況の分析

資産

当連結会計年度末の資産は、1,426億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ、86億56百万円の増加（6.5%増）となりました。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、794億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ、63億72百万円の増加（8.7%増）となりました。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ、16億79百万円増加の94億17百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ、86億55百万円増加の182億16百万円となりました。

これらの主な要因は、資金調達手段の確保と資金調達枠の増額によります。

なお、資金の状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

受取手形及び売掛金は、前連結会計年度末に比べ、10億92百万円減少の232億9百万円となりました。

たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計)は、前連結会計年度末に比べ、33億76百万円減少の215億46百万円となりました。

売上原価に対するたな卸資産回転月数(本年度末と前年度末の平均たな卸資産に基づく)は、前連結会計年度末の3.27ヶ月から3.00ヶ月になりました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)

当連結会計年度末の有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、6百万円増加の405億55百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度期首よりいわき小名浜菜園(株)を連結子会社としたことに加え、オーストラリアのトマト加工会社・農業会社の事業を譲受け、事業用資産を取得したことによる資産の増加があった一方で、減価償却が進んだことによります。

無形固定資産

当連結会計年度末の無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ、34億41百万円増加の55億19百万円となりました。

主な増加要因は、オーストラリアの生トマト栽培・加工・販売事業を譲受けたこと等により、のれんが33億95百万円増加したことによります。

投資その他の資産

当連結会計年度末の投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ、11億64百万円減少の171億74百万円となりました。

主な減少要因は、投資その他の資産その他が11億79百万円減少したことによります。

負債及び純資産

負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、91億32百万円増加の537億19百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ、42億74百万円増加の364億9百万円となりました。

主な増加要因は、支払手形及び買掛金、未払金、災害損失引当金、デリバティブ債務が前連結会計年度末に比べ、それぞれ13億53百万円、10億92百万円、24億43百万円、20億33百万円増加した一方で、短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ、それぞれ6億79百万円、8億39百万円、14億43百万円減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ、48億58百万円増加の173億10百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末に比べ、52億14百万円増加したことによります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少の889億41百万円となりました。

主な減少要因は、以下の通りです。

利益剰余金は、剰余金の配当14億92百万円と、当期純利益24億73百万円等により、前連結会計年度末に比べ11億98百万円増加し、471億84百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の時価の下落に伴い、前連結会計年度に比べ、6億21百万円減少し、1億8百万円(は借方残高)となりました。

繰延ヘッジ損益は、外国為替レートの変動により、前連結会計年度に比べ、12億13百万円減少し、17億15百万円(は借方残高)となりました。

(4) 中期的な会社の経営戦略

環境認識

平成23年3月11日の東日本大震災を境に日本も当社も大きな環境変化に晒されております。単に以前と同じ状態まで復旧すればいいと考えるのではなく、震災によって顕在化した新たなリスクへの対応力を高め、新たなカゴメを創る意気込みで復興にあたります。

2年目を迎える中期経営計画

中期経営計画の目標・課題に本質的な変更はありません。カゴメグループは売上高2,000億円、売上高経常利益率4.0%の安定的達成を目標としております。また、これを達成するため、以下の課題に取り組んでおります。これらの目標・課題に本質的な変更はありません。

- 1) お客様の声やニーズをくみ取り、新商品に実現させて、様々なコミュニケーション手段で情報発信していく「営業の現場力」を活かした新商品の投入。
- 2) 生鮮、調味料、調理食品、ドライ飲料、チルド飲料、惣菜と多様な売り場を持つメーカーとしての強みを活かし、単品訴求ではない総合力のある売り場提案をおこなう、オールカゴメという売り方。
- 3) 日々進化し多様化する流通形態に対応し、自社の通販だけではなく他社との取組みによる無店舗型流通を通じた事業拡大。
- 4) マルチリージョナルな成長。即ち、アジアについてだけではなく、米国・欧州・アジアの各地域で100億円程度の売上規模を目標としてビジネスモデルを確立。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備更新、能力増強、品質維持・向上、新製品導入等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）はグループ全体で25億42百万円になりました。

報告セグメントの当連結会計年度の設備投資の状況は次の通りであります。

< 国内事業 >

主な内訳は、カゴメ（株）の上野工場ソース製品製造設備投資、茨城工場ケチャップ製品製造設備投資等生産関連で8億16百万円、リース車輛等営業関連で3億55百万円、事務用ソフト開発等システム関連で3億53百万円、研究機器等研究関連で1億42百万円となっております。

その結果、国内事業全体の投資額は19億68百万円となりました。

< 海外事業 >

主な内訳は、KAGOME INC. のトマトソース製造設備投資等米国で2億71百万円、農場設備等豪州で1億16百万円、冷凍野菜製品製造設備投資等欧州で1億3百万円、飲料製品製造設備投資等アジアで82百万円となっております。その結果、海外事業全体の投資額は5億74百万円となりました。

なお、事業活動に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	管理	21	-	52 (5)	6	80	32 [3]
東京本社 (東京都中央区)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	管理	261	52	24 (1)	185	524	345 [32]
総合研究所 (栃木県那須塩原市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	研究	783	67	400 (60)	147	1,398	141 [35]
東京支社 (東京都中央区) 他10支店	国内コンシュー マー及び業務用 事業	販売	791	0	197 (10)	226	1,215	504 [34]
那須工場 (栃木県那須塩原市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産 設備他	1,716	1,342	685 (121)	20	3,765	127 [66]
茨城工場 (茨城県小美玉市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産 設備他	811	511	50 (75)	81	1,454	73 [35]
富士見工場 (長野県諏訪郡 富士見町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産 設備他	1,271	714	44 (114)	16	2,047	77 [65]
静岡工場 (静岡県志太郡岡部町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産 設備他	192	88	510 (15)	8	800	20 [5]
小坂井工場 (愛知県宝飯郡 小坂井町)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産 設備他	809	604	45 (41)	18	1,477	60 [65]
上野工場 (愛知県東海市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	調味料 生産 設備他	380	560	160 (28)	11	1,113	43 [37]
小牧工場他 (愛知県小牧市)	国内コンシュー マー及び業務用 事業	飲料 生産設備他	1,412	2,558	2,210 (49)	34	6,215	94 [11]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カゴメ 不動産㈱	本社 (名古屋市中区) 他2事業所	国内 その他	管理 賃貸設備	1,095 [420]	60 [0]	3,461 [144] (3[6])	11 [0]	4,629 [565]	10 [13]
カゴメ物流 サービス㈱	本社 (愛知県大府市) 他東京本社 7営業所	国内 その他	配送荷造	149 [111]	136 [0]	73 [183] (21[85])	14 [186]	374 [480]	88 [186]
加太菜園㈱	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	生鮮野菜	管理 生産設備	740	431	- (-)	6	1,178	7 [115]
響灘菜園㈱	本社及び菜園 (福岡県北九州市)	生鮮野菜	管理 生産設備	4	116	- (-)	26	147	11 [136]
いわき小名浜 菜園㈱	本社及び菜園 (福島県いわき市)	生鮮野菜	管理 生産設備	1,000	824	1 (1)	1	1,827	12 [159]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
KAGOME INC. (注4)	本社及び工場 (米国カリフォル ニア州) 他1営業所、 2子会社	米国	調味料 生産 設備他	359	1,004 [27]	107 (146)	133	1,604 [27]	59 [265]
Vegitalia S.p.A.	本社及び工場 (イタリア共和国 カラブリア州)	欧州	管理・ 生産設備	323	510	123 (74)	37	995	37 [119]
台湾可果美 股?有限公司	本社及び工場 (中華民国台南市) 他1営業所	アジア	管理・ 生産設備	339	98	2,781 (1,305)	10	3,230	120 [20]
可果美(杭州) 食品有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国浙 江省) 他1営業所	アジア	管理・ 生産設備	33	303	- (-)	44	381	118
Kagome Australia Pty Ltd. (注5)	本社及び工場 (オーストラリア連 邦ビクトリア州) 他2子会社	豪州	管理・ 生産設備	553	1,224	68 (83)	306	2,153	33 [67]

(注) 1 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 連結子会社において、提出会社から借用中の設備を含むものについて、[]書きで外書きしております。なお、該当する土地の面積については([])書きで外書きしております。

3 連結子会社であるカゴメ不動産(株)の上表の設備は主に賃貸用であります。

4 KAGOME INC.は、同子会社の内蒙古可果美食品有限公司及びKAGOME CREATIVE FOODS INC.を含んでおります。

5 Kagome Australia Pty Ltd. は、同子会社のCedenco Australia Pty Ltd. 及びCedenco Farms Australia Pty Ltd. を含んでおります。

6 主要なリース資産として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末残高 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社他 (東京都中央区)	国内食品	自動販売機、OA機 器	666
響灘菜園(株)	本社及び菜園 (北九州市若松区)	生鮮野菜	温室設備	1,312

7 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
カゴメ(株)	東京本社 (東京都中央区)	国内食品	事業所建物		196
"	関東支店 (さいたま市中央区)	国内食品	事業所建物		34
"	大阪支店 (大阪市淀川区)	国内食品	事業所建物		75
カゴメ物流サービス (株)	柏センター (千葉県柏市)	国内その他	事業所建物、土地	11	90
"	関東センター (茨城県古河市)	国内その他	事業所建物、土地	6	64
加太菜園(株)	本社及び菜園 (和歌山県和歌山市)	生鮮野菜	本社・温室土地	372	37

8 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画は、東日本大震災の影響により、未定としております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	10,562,565	89,616,944	5,904	11,685	5,904	15,433
平成19年2月21日 (注)2	10,000,000	99,616,944	8,300	19,985	8,300	23,733

(注)1 資本金及び資本準備金の増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

2 第三者割当 割当先 アサヒビール(株)

10,000千株 発行価格1,660円 資本組入額830円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		44	30	536	119	51	168,979	169,759	
所有株式数(単元)		108,866	4,061	236,307	35,458	88	610,309	995,089	108,144
所有株式数の割合(%)		10.94	0.41	23.75	3.56	0.01	61.33	100.00	

- (注) 1 自己株式150,805株は、「個人その他」に1,508単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。
 なお、自己株式150,805株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は150,705株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	10,000	10.03
ダイナパック(株)	名古屋市中区錦3丁目14番15号	5,879	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,134	5.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,944	2.95
蟹江淑子	愛知県東海市	1,768	1.77
川口久雄	愛知県東海市	1,580	1.58
日清食品ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	1,559	1.56
蟹江英吉	愛知県東海市	1,383	1.38
佐野達明	愛知県東海市	1,328	1.33
蟹江利親	愛知県東海市	1,305	1.31
計		32,884	33.01

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,134千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 2,944千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,358,100	993,581	同上
単元未満株式	普通株式 108,144		
発行済株式総数	99,616,944		
総株主の議決権		993,581	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	150,700		150,700	0.15
計		150,700		150,700	0.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,634	4,073,224
当期間における取得自己株式	104	144,622

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	150,705		150,809	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つとして認識しております。平成17年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向2.5%を目安に現金配当する」としてしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、年1回とし、配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただき所存です。

これにより、当事業年度の配当金は、平成23年5月20日開催の取締役会決議により、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。この結果、連結ベースの配当性向は60.3%、純資産配当率1.7%となりました。

なお、当事業年度に係る取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月20日	1,491	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,986	2,095	1,820	1,898	1,677
最低(円)	1,347	1,480	1,305	1,405	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,629	1,546	1,519	1,550	1,544	1,540
最低(円)	1,483	1,436	1,468	1,495	1,501	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社経営企画室長に就任 当社常務取締役に就任 当社企画管理本部長に就任 大日本紙業(株)(現ダイナパック(株))取締役に就任(現任) 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 カルビー(株)取締役に就任(現任) 当社取締役会長に就任(現任)	(注)2	25,500
代表取締役社長		西 秀訓	昭和26年1月6日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年11月 平成21年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社本社スタッフ部門担当兼コーポレートブランド戦略室長に就任 KAGOME INC. 会長に就任 当社取締役専務執行役員経営管理本部長兼CSR推進室長に就任 当社経営企画本部長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	12,700
代表取締役副社長	アジア事業 カンパニー代表	大嶽 節洋	昭和23年4月29日生	昭和46年3月 平成14年11月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社大阪支店長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社営業担当に就任 当社取締役専務執行役員営業管掌兼業務用事業本部長兼広域業務用部長に就任 当社代表取締役副社長(現任)兼営業管掌兼業務用事業本部長兼業務用開発営業部長に就任 当社アジア事業カンパニー代表に就任(現任)	(注)2	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	営業管掌 兼 コンシューマー 事業本部長	寺田 直行	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社飲料BU部長に就任 当社営業推進部長に就任 当社取締役執行役員に就任 当社東京支社長に就任 当社取締役常務執行役員コンシューマー事業本部長 兼 食品BUディレクターに就任 当社取締役常務執行役員コンシューマー事業本部長 兼 営業政策部長に就任 当社取締役専務執行役員営業管掌(現任) 兼 コンシューマー事業本部長(現任) 兼 営業政策部長に就任	(注)2	7,900
取締役 専務執行役員	生産調達本部長	深谷 潔	昭和22年5月27日生	昭和45年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社生産部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員に就任 当社生産・調達担当に就任 当社生産部門担当に就任 当社生産調達本部長(現任)に就任 当社取締役常務執行役員に就任 当社取締役専務執行役員に就任(現任)	(注)2	11,900
取締役 常務執行役員	総合研究所長 兼 自然健康研究部長	児玉 弘仁	昭和34年3月22日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成15年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産推進部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社経営企画室長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役執行役員経営企画本部総合研究所長 兼 研究推進部長に就任 当社取締役執行役員総合研究所長(現任) 兼 自然健康研究部長(現任)に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	9,100
取締役 常務執行役員	経営企画本部長 兼 経営企画室長	渡辺 美衡	昭和33年3月4日生	昭和57年4月 平成10年5月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	(株)日本債券信用銀行(現㈱あおぞら銀行)入社 (株)サーベラスジャパン入社 (株)産業再生機構入社、執行役員マネージングディレクターに就任 当社入社、特別顧問に就任 当社執行役員経営企画本部経営企画室長に就任 当社経営企画本部長 兼 経営企画室長に就任 当社取締役執行役員経営企画本部長(現任) 兼 経営企画室長(現任)に就任 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)2	9,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役	常勤	蟹江 睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	当社入社 当社ロジスティクス部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ダイナパック(株)監査役に就任(現任)	(注)5	689,900	
監査役	常勤	村岡 明高	昭和26年9月22日生	昭和50年4月 平成8年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 当社総合研究所食品開発研究部長に就任 当社人事総務部長に就任 当社富士見工場長に就任 当社総合研究所副所長に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	6,600	
監査役	(非常勤)	江尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 昭和52年11月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年5月 5月 5月	弁護士登録 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現任) 安藤建設株式会社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任) 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社監査役に就任(現任) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社監査役に就任(現任) ディップ株式会社監査役に就任(現任)	(注)4	-	
監査役	(非常勤)	村田 守弘	昭和21年7月20日生	昭和45年12月 昭和49年11月 平成6年12月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年4月 平成23年6月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表に就任 KPMG税理士法人代表社員に就任 村田守弘会計事務所代表に就任(現任) ドイツ証券株式会社非常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-	
計								789,900

- (注) 1 監査役 江尻隆、村田守弘は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務執行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。会社法上の取締役以外のうち、常務執行役員は3名で、東京支社長 浅野正心、農業資源担当 佐野泰三、広域営業担当 羽室廣一、執行役員は12名で、カゴメ物流サービス株式会社代表取締役社長 石樽康利、コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 長井進、生産調達本部副本部長 兼 調達部長 佐藤邦彦、Vegitalia S.p.A.社長 住友正宏、アジア事業カンパニー事業統括部長 高野仁、コーポレート・コミュニケーション本部長 小篠亮、生産調達本部那須工場長 村上満昭、コンシューマー事業本部生鮮野菜事業部長 畔柳浩、生産調達本部生産部長 三輪克行、業務用事業本部長 山口聡、可果美餐飲管理（無錫）有限公司董事長兼総経理 江端徳人、コンシューマー事業本部商品企画部長 川地真由であります。

なお、平成23年6月16日開催の第67回定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の取締役会により、以下の通り代表取締役の異動がありました。

代表取締役の退任 喜岡 浩二

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの考え方は、企業理念のひとつである「開かれた企業」に則った経営の透明性の実現、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化を図ることであり、経営の優先課題として取り組んでおります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況（平成23年6月17日現在）

企業統治の体制

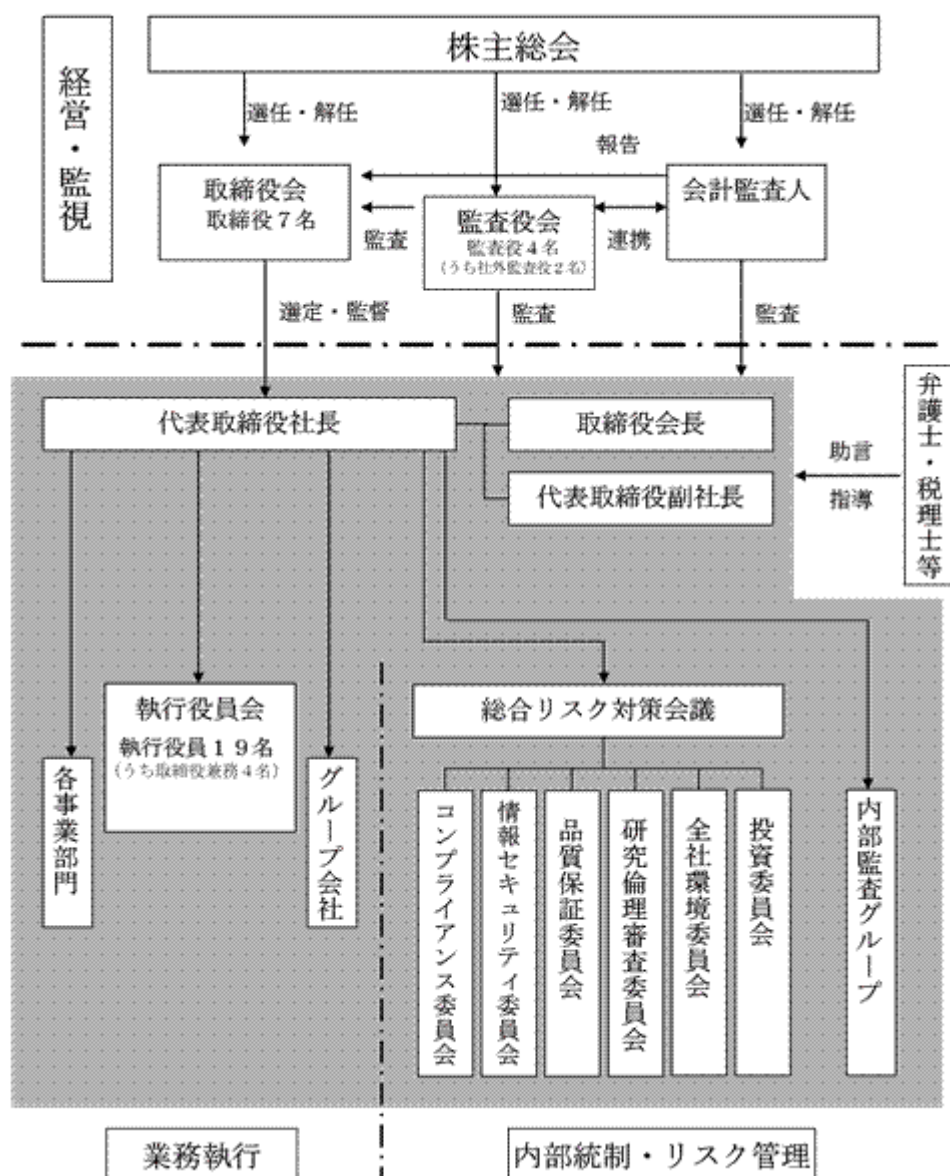
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であります。

執行役員は19名、うち取締役兼務者は4名（社外取締役はなし）であります。

なお、上記取締役兼務者に代表取締役及び取締役会長は含んでおりません。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示す通りであります。



弁護士その他第三者の状況については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営や日常業務におけるアドバイスを受けております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みについては、執行役員制度により、意思決定・監督機能（取締役）と業務執行機能（執行役員）を分離、経営責任の明確化及び意思決定と業務執行のスピードアップを図っております。経営環境の変化への迅速な対応のため、取締役の任期は1年としております。

情報開示については、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指し、平成10年度から集中日を避けて株主総会を開催しております。

更に、経営監視機能の強化については、多くの株主様からカゴメを評価していただくため、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進しております。今後も、株主様からお寄せいただくご意見を経営活動に積極的に活かすとともに、より開かれた企業を目指して新しいファン株主政策を検討・推進してまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の充実に図るため、以下6つの委員会を設置し、さらに、リスク管理の統括機関として、総合リスク対策会議を設置しております。

・総合リスク対策会議

取締役、監査役をメンバーとして、リスク対応方針や重要リスク対応課題について検討し、迅速な意思決定を図るため、総合リスク対策会議を設置しております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス委員会を設置しております。当委員会の事務局には、コンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの相談や通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する当社及び当社の従業員の行為の未然防止、早期発見に努めております。

・情報セキュリティ委員会

全社において保有する個人情報をはじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールを定め、適法性の確保及び情報漏洩等の事故防止を図るため、情報セキュリティ委員会を設置しております。

・品質保証委員会

品質保証強化を目的に、毎月、品質保証委員会を開催しています。お客様の声への対応、品質事故の未然防止、法改正への対応、表示の適正化など、社内外への対応の精度向上とスピードアップを図っております。

・研究倫理審査委員会

研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために研究倫理審査委員会を設置しております。当委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医学専門家、弁護士で構成されており、中立的な立場から、研究の目的、方法等の倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制となっております。

・全社環境委員会

環境方針と環境管理制度に基づき、地球環境と調和のとれた企業活動実現のため、環境関連法規の遵守、環境負荷の低減、環境配慮型商品の提供を推進することを目的として、全社環境委員会を設置しております。

・投資委員会

投資に関するリスクの測定・評価を行うため、投資起案部署から独立した形で投資委員会を設置しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月21日開催の第62回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度として契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査グループ3名で組織され、各事業所の業務活動が、法令、諸規程及び経営方針・計画に準拠し、適正かつ効率的に運営されているか否かを検討し、経営の合理化・業務効率の改善向上に資することを目的としております。監査において発見された問題点については、都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を立案・実行しております。

当社の監査役会は、監査役が4名で構成されます。取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している名古屋監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査グループによる監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

なお、監査役村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、名古屋監査法人を選出しております。

- ・監査業務を執行した公認会計士：業務執行社員 末次三朗
：業務執行社員 山本真由美
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 5名、その他 2名

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役江尻隆は、西村あさひ法律事務所パートナー・弁護士であります。社外監査役村田守弘は、村田守弘会計事務所代表・公認会計士・税理士であります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	333	265	67	8
監査役 (社外監査役を除く)	39	39	-	2
社外役員	5	5	-	2

ロ．代表取締役の報酬等

役職・氏名	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	賞与
代表取締役会長 喜岡浩二	75	58	17
代表取締役社長 西 秀訓	79	61	18
代表取締役副社長 大嶽節洋	57	46	11

八．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
46	2	本部長としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については基本報酬と賞与により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。

基本報酬は、株主総会にて決議された総額の範囲内において、使用人の最高位の年収を基礎とし、その職位毎に役割の大きさに応じて決定する固定報酬としております。

賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、連結経常利益率と役員個人の業績貢献度を元に決定しております。

また、監査役報酬については、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

なお、ストックオプション制度は採用しておりません。役員退職慰労金制度は平成17年6月の株主総会において廃止しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
88銘柄 11,290百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日清食品ホールディングス （株）	676,800	2,128	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させる目的
アサヒビール（株）	1,000,000	1,753	同上
ダイナパック（株）	5,458,000	1,315	同上
加藤産業（株）	731,900	1,121	同上
TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	1,111	同上
雪印メグミルク（株）	617,200	898	同上
ユニー（株）	293,000	226	同上
（株）菱食	102,440	224	同上
（株）トーホー	550,000	182	同上
（株）イズミ	112,200	137	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	676,800	1,984	事業関係や取引関係を強化し、企 業価値を向上させる目的
ダイナパック(株)	6,535,000	1,542	同上
アサヒビール(株)	1,000,000	1,383	同上
加藤産業(株)	731,900	1,050	同上
TAT KONSERVE SANAYII A.S.	1,014,233,639	968	同上
雪印メグミルク(株)	617,200	785	同上
ユニー(株)	293,000	226	同上
(株)菱食	102,783	179	同上
(株)トーホー	550,000	167	同上
(株)イズミ	112,200	132	同上
(株)マルイチ産商	162,437	97	同上
(株)いなげや	92,000	80	同上
アルビス(株)	414,000	78	同上
(株)ダスキン	50,000	77	同上
(株)パロー	92,300	76	同上
(株)ヤマナカ	106,000	74	同上
(株)トーカン	65,609	74	同上
キューピー(株)	70,800	71	同上
(株)ドミー	132,000	69	同上
伊藤忠食品(株)	20,000	56	同上
尾家産業(株)	50,600	40	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	100,000	38	同上
イオン(株)	38,202	36	同上
(株)マルエツ	107,000	32	同上
ヤマエ久野(株)	34,511	32	同上
(株)関西スーパーマー ケット	38,580	30	同上
イズミヤ(株)	75,000	27	同上
(株)ファミリーマート	8,000	25	同上
(株)サトー商会	28,800	24	同上
石塚硝子(株)	138,000	23	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイナパック(株)	3,083,000	727	委託者である当社が定める退職金規則に基づく給付にあてるため同社株式を信託しております。議決権の行使にあたっては「議決権行使指図」を受託者に対して行い、それに基づき受託者が議決権を行使しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

5. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに財務諸表について、名古屋監査法人により監査を受けております。

なお、名古屋監査法人は、平成22年7月1日をもって監査法人朝見会計事務所から名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,738	9,417
受取手形及び売掛金	2, 3 24,302	2, 3 23,209
有価証券	9,561	18,216
商品及び製品	3 7,607	3 7,188
仕掛品	30	530
原材料及び貯蔵品	3 17,284	3 13,827
繰延税金資産	1,570	2,593
その他	3 5,064	3 4,512
貸倒引当金	120	85
流動資産合計	73,039	79,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,106	36,159
減価償却累計額	21,842	22,528
建物及び構築物（純額）	3 13,264	3 13,630
機械装置及び運搬具	57,940	60,124
減価償却累計額	45,996	48,105
機械装置及び運搬具（純額）	3 11,943	3 12,018
工具、器具及び備品	5,198	5,256
減価償却累計額	4,483	4,659
工具、器具及び備品（純額）	3 715	3 597
土地	11,808	11,648
リース資産	4,579	4,442
減価償却累計額	2,042	2,361
リース資産（純額）	2,537	2,080
建設仮勘定	280	579
有形固定資産合計	40,549	40,555
無形固定資産		
のれん	-	3,395
商標権	118	78
ソフトウェア	1,710	1,511
その他	249	534
無形固定資産合計	2,078	5,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,933	1 13,518
長期貸付金	1,651	-
繰延税金資産	638	996
その他	2,261	2,733
貸倒引当金	147	74
投資その他の資産合計	18,338	17,174
固定資産合計	60,965	63,249
資産合計	134,005	142,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,614	11,967
短期借入金	3 3,526	3 2,846
1年内返済予定の長期借入金	3 2,941	3 2,102
未払金	7,787	8,879
未払法人税等	2,636	1,193
賞与引当金	1,851	1,943
役員賞与引当金	45	52
災害損失引当金	-	2,443
事業整理損失引当金	-	139
デリバティブ債務	839	2,872
その他	1,891	1,967
流動負債合計	32,134	36,409
固定負債		
長期借入金	3 5,179	3 10,394
繰延税金負債	953	987
退職給付引当金	2,356	2,369
その他	3,962	3,558
固定負債合計	12,452	17,310
負債合計	44,586	53,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	45,986	47,184
自己株式	205	209
株主資本合計	89,499	90,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	108
繰延ヘッジ損益	501	1,715
為替換算調整勘定	1,465	1,326
その他の包括利益累計額合計	1,453	3,150
少数株主持分	1,372	1,398
純資産合計	89,418	88,941
負債純資産合計	134,005	142,661

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	171,937	181,304
売上原価	2 90,932	2 93,073
売上総利益	81,005	88,231
販売費及び一般管理費	1, 2 74,608	1, 2 80,253
営業利益	6,397	7,978
営業外収益		
受取利息	235	212
受取配当金	277	289
持分法による投資利益	245	377
補助金収入	30	-
その他	689	343
営業外収益合計	1,478	1,223
営業外費用		
支払利息	359	241
為替差損	43	432
その他	168	138
営業外費用合計	571	812
経常利益	7,304	8,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	27
固定資産売却益	3 135	3 315
投資有価証券売却益	-	538
特別利益合計	136	881
特別損失		
災害による損失	-	7 2,795
災害見舞金等	-	411
固定資産処分損	4 146	4 367
減損損失	6 1,324	-
投資有価証券売却損	-	107
投資有価証券評価損	7	49
ゴルフ会員権評価損	8 14	8 16
事業整理損	-	5 429
特別損失合計	1,491	4,177
税金等調整前当期純利益	5,948	5,092
法人税、住民税及び事業税	2,927	2,870
法人税等調整額	167	118
法人税等合計	3,094	2,752
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,339
少数株主損失()	126	133
当期純利益	2,981	2,473
少数株主損失()	-	133
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,339

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	621
繰延ヘッジ損益	-	1,213
為替換算調整勘定	-	240
持分法適用会社に対する持分相当額	-	49
その他の包括利益合計	-	10 1,545
包括利益	-	9 794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	994
少数株主に係る包括利益	-	199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
前期末残高	44,496	45,986
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,492
当期純利益	2,981	2,473
在外関連会社の固定資産再評価による変動	-	217
当期変動額合計	1,489	1,198
当期末残高	45,986	47,184
自己株式		
前期末残高	200	205
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	205	209
株主資本合計		
前期末残高	88,014	89,499
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,492
当期純利益	2,981	2,473
在外関連会社の固定資産再評価による変動	-	217
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	1,484	1,194
当期末残高	89,499	90,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	225	512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	621
当期変動額合計	738	621
当期末残高	512	108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	89	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	1,213
当期変動額合計	590	1,213
当期末残高	501	1,715
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,727	1,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261	138
当期変動額合計	261	138
当期末残高	1,465	1,326
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,862	1,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409	1,696
当期変動額合計	409	1,696
当期末残高	1,453	3,150
少数株主持分		
前期末残高	1,555	1,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	25
当期変動額合計	182	25
当期末残高	1,372	1,398
純資産合計		
前期末残高	87,707	89,418
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,492
当期純利益	2,981	2,473
在外関連会社の固定資産再評価による変動	-	217
自己株式の取得	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	1,671
当期変動額合計	1,710	476
当期末残高	89,418	88,941

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,948	5,092
減価償却費	6,142	5,837
減損損失	1,324	-
のれん償却額	-	310
災害損失	-	2,795
災害見舞金等	-	411
事業整理損失	-	429
受取利息及び受取配当金	512	501
支払利息	359	241
為替差損益（は益）	-	432
賞与引当金の増減額（は減少）	821	93
その他の引当金の増減額（は減少）	7	25
持分法による投資損益（は益）	245	377
有価証券売却損益（は益）	-	432
固定資産除売却損益（は益）	-	52
固定資産処分損	146	-
売上債権の増減額（は増加）	266	1,786
たな卸資産の増減額（は増加）	279	4,123
未収入金の増減額（は増加）	975	667
仕入債務の増減額（は減少）	550	2,609
未払金の増減額（は減少）	502	698
その他の流動資産の増減額（は増加）	33	310
その他の流動負債の増減額（は減少）	349	23
その他の増加額	347	76
その他の減少額	135	37
小計	14,886	22,661
利息及び配当金の受取額	481	450
利息の支払額	364	238
災害見舞金等の支払額	-	345
法人税等の支払額	450	4,289
法人税等の還付額	677	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,230	18,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	11,100
定期預金の払戻による収入	7,000	15,000
有価証券の取得による支出	31,630	35,305
有価証券の売却による収入	31,500	21,796
固定資産の取得による支出	3,096	2,161
固定資産の除却による支出	1	135
固定資産の売却による収入	198	348
貸付けによる支出	255	-
貸付金の回収による収入	2,171	-
事業譲受による支出	-	² 7,524
その他の増加額	187	160
その他の減少額	531	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,458	19,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（ は減少）	8,000	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	273	242
長期借入れによる収入	1,730	6,600
長期借入金の返済による支出	2,722	3,078
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,283	441
少数株主からの払込みによる収入	-	116
配当金の支払額	1,485	1,491
少数株主への配当金の支払額	50	44
自己株式の取得による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,544	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	108
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,742	453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の期首残高	16,013	¹ 12,270
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,270	¹ 12,744

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 第1 四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったいわき小名浜菜園㈱については、従来の普通株式10百万円から普通株式1百万円、優先株式9百万円に資本構成を変更いたしました。普通株式の議決権の所有割合は従来と変わりませんが、優先株式を当社が全て引き受けたため、当連結会計年度より連結子会社としております。 Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd.の3社については、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd.の3社については、平成22年8月1日から平成22年12月31日までの5ヶ月間の損益を取り込んでおります。 可果美餐飲管理(無錫)有限公司については、新たに出資したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、可果美餐飲管理(無錫)有限公司については、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 世羅菜園(株) いわき小名浜菜園(株) Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A. S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及びいわき小名浜菜園(株)の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園(株) Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A. なお、いわき小名浜菜園(株)については、同社の資本構成の変更に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社1社(愛知トマト(株))及び関連会社1社(TAT TOHUMCULUK A. S.)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は2月末日、Holding da Industria Transformadora do Tomate,SGPS S.A.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)及びケイ・エイチ デリカ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股?有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.及びVegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、加太菜園(株)、響灘菜園(株)、ケイ・エイチ デリカ(株)及びいわき小名浜菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股?有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.、Vegitalia S.p.A.、Kagome Australia Pty Ltd.、Cedenco Australia Pty Ltd.、Cedenco Farms Australia Pty Ltd.、及び可果美餐飲管理(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。)</p> <p> 時価のないもの ...主として移動平均法による原価 法</p> <p> デリバティブ..... 時価法</p> <p> たな卸資産..... 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除 く).....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p> 無形固定資産(リース資産を除 く).....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってありま す。</p> <p> リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p> 時価のないもの ...同左</p> <p> デリバティブ..... 同左</p> <p> たな卸資産..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除 く).....同左</p> <p> 無形固定資産(リース資産を除 く).....同左</p> <p> リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段..... 為替予約等 ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象取引..... 借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左 b.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高411百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高606百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産にて区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末残高651百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度計上額6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の発行による収入」「借入れによる収入」及び「借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期社債及び短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度においては「短期社債の純増減額(は減少)」、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示し、長期借入金については「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」として総額で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期社債の純増減額(は減少)」は8,000百万円、「短期借入金の純増減額(は減少)」は1,654百万円、「長期借入れによる収入」は3,067百万円、「長期借入金の返済による支出」は2,131百万円、当連結会計年度の「短期社債の発行による収入」は70,000百万円、「短期社債の償還による支出」は78,000百万円、「借入れによる収入」は26,008百万円、「借入金の返済による支出」は26,728百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」及び「為替差損益(は益)」は、それぞれ「その他の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、「その他の減少額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「固定資産処分損」と合わせて「固定資産除売却損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の増加額」に含まれている「のれん償却額」は54百万円、「為替差損益(は益)」は43百万円、「その他の減少額」に含まれている「固定資産売却益」は135百万円、当連結会計年度の「固定資産処分損」は367百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 766百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,202百万円</p>																																
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。</p>																																
<p>3 担保資産</p> <p>短期借入金1,554百万円、長期借入金1,964百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,810</td> </tr> </table>	売掛金	654百万円	商品及び製品	379	原材料及び貯蔵品	2,456	その他流動資産(未収入金)	189	建物及び構築物	410	機械装置及び運搬具	662	工具、器具及び備品	56	計	4,810	<p>3 担保資産</p> <p>短期借入金2,415百万円、長期借入金1,445百万円の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,191</td> </tr> </table>	売掛金	804百万円	商品及び製品	234	原材料及び貯蔵品	2,126	その他流動資産(未収入金)	154	建物及び構築物	323	機械装置及び運搬具	510	工具、器具及び備品	37	計	4,191
売掛金	654百万円																																
商品及び製品	379																																
原材料及び貯蔵品	2,456																																
その他流動資産(未収入金)	189																																
建物及び構築物	410																																
機械装置及び運搬具	662																																
工具、器具及び備品	56																																
計	4,810																																
売掛金	804百万円																																
商品及び製品	234																																
原材料及び貯蔵品	2,126																																
その他流動資産(未収入金)	154																																
建物及び構築物	323																																
機械装置及び運搬具	510																																
工具、器具及び備品	37																																
計	4,191																																
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	1,045百万円	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	世羅菜園(株)銀行借入	958百万円	従業員住宅資金借入	8	従業員住宅敷金	12																		
世羅菜園(株)銀行借入	1,045百万円																																
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200																																
従業員住宅資金借入	11																																
従業員住宅敷金	14																																
世羅菜園(株)銀行借入	958百万円																																
従業員住宅資金借入	8																																
従業員住宅敷金	12																																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高		差引額	24,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高		差引額	24,000																				
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	24,000																																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	24,000																																

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,957 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,907</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,326</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,673</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,070</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,761</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td></tr> </table>	販売手数料	3,957 百万円	販売促進費	31,907	広告宣伝費	5,326	運賃・保管料	8,673	貸倒引当金繰入額	41	取締役報酬	245	監査役報酬	43	役員賞与引当金繰入額	45	給料・賃金	9,070	賞与引当金繰入額	1,269	退職給付費用	552	その他人件費	2,761	減価償却費	1,826	販売費に属する費用の割合	82 %	一般管理費に属する費用の割合	18 %	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,785 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">35,216</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,312</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">9,140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">9,159</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,345</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,752</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td></tr> </table>	販売手数料	4,785 百万円	販売促進費	35,216	広告宣伝費	6,312	運賃・保管料	9,140	貸倒引当金繰入額	17	取締役報酬	265	監査役報酬	44	役員賞与引当金繰入額	52	給料・賃金	9,159	賞与引当金繰入額	1,345	退職給付費用	553	その他人件費	2,855	減価償却費	1,752	販売費に属する費用の割合	82 %	一般管理費に属する費用の割合	18 %
販売手数料	3,957 百万円																																																												
販売促進費	31,907																																																												
広告宣伝費	5,326																																																												
運賃・保管料	8,673																																																												
貸倒引当金繰入額	41																																																												
取締役報酬	245																																																												
監査役報酬	43																																																												
役員賞与引当金繰入額	45																																																												
給料・賃金	9,070																																																												
賞与引当金繰入額	1,269																																																												
退職給付費用	552																																																												
その他人件費	2,761																																																												
減価償却費	1,826																																																												
販売費に属する費用の割合	82 %																																																												
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																												
販売手数料	4,785 百万円																																																												
販売促進費	35,216																																																												
広告宣伝費	6,312																																																												
運賃・保管料	9,140																																																												
貸倒引当金繰入額	17																																																												
取締役報酬	265																																																												
監査役報酬	44																																																												
役員賞与引当金繰入額	52																																																												
給料・賃金	9,159																																																												
賞与引当金繰入額	1,345																																																												
退職給付費用	553																																																												
その他人件費	2,855																																																												
減価償却費	1,752																																																												
販売費に属する費用の割合	82 %																																																												
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,577百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,567百万円であります。</p>																																																												
<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	7百万円	土地	127	<p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> </table>	建物及び構築物他	10百万円	土地	305																																																				
機械装置及び運搬具他	7百万円																																																												
土地	127																																																												
建物及び構築物他	10百万円																																																												
土地	305																																																												
<p>4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	建物及び構築物	73百万円	機械装置及び運搬具	62	工具、器具及び備品他	10	<p>4 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他撤去費用等</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> </table>	建物及び構築物	119百万円	機械装置及び運搬具	94	工具、器具及び備品他	7	土地	3	その他撤去費用等	142																																												
建物及び構築物	73百万円																																																												
機械装置及び運搬具	62																																																												
工具、器具及び備品他	10																																																												
建物及び構築物	119百万円																																																												
機械装置及び運搬具	94																																																												
工具、器具及び備品他	7																																																												
土地	3																																																												
その他撤去費用等	142																																																												
	<p>5 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。</p> <p>なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">289 百万円</td></tr> <tr><td>設備撤去関連の見積費用</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>退職、人員配置転換の見積費用等</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> </table>	減損損失	289 百万円	設備撤去関連の見積費用	79	退職、人員配置転換の見積費用等	59	合計	429																																																				
減損損失	289 百万円																																																												
設備撤去関連の見積費用	79																																																												
退職、人員配置転換の見積費用等	59																																																												
合計	429																																																												

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																			
	<p>減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">静岡県三島市</td> <td rowspan="2">工場用地</td> <td>土地</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産 設備等</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>289</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	建物及び 構築物	122	生産 設備等	機械装置 及び運搬具	85	工具、器具及 び備品	2	合計			289
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																	
静岡県三島市	工場用地	土地	79																	
		建物及び 構築物	122																	
	生産 設備等	機械装置 及び運搬具	85																	
		工具、器具及 び備品	2																	
合計			289																	
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市</td> <td rowspan="3">生産 設備等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。その結果、当社子会社であるVegitalia S.p.A.にて展開する冷凍グリーン野菜の製造・販売事業において、当初の経営計画との乖離が著しく、将来において産み出される当該事業のキャッシュ・フローの現在価値が、帳簿価格を下回る生産設備等について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。また、のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、減損損失として全額を特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594	機械装置 及び運搬具	571	のれん	158								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																	
イタリア共和国 カラブリア州 サンマルコ アルジェンターノ市	生産 設備等	建物及び 構築物	594																	
		機械装置 及び運搬具	571																	
		のれん	158																	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>7 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>設備復旧費用の見積</td> <td>1,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄費用</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,795</td> </tr> </table>	設備復旧費用の見積	1,223 百万円	たな卸資産廃棄費用	1,295	その他	276	計	2,795		
設備復旧費用の見積	1,223 百万円										
たな卸資産廃棄費用	1,295										
その他	276										
計	2,795										
<p>8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>10</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損処理額	10	<p>8 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td>0</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	0		
貸倒引当金繰入額	4百万円										
減損処理額	10										
貸倒引当金繰入額	16百万円										
減損処理額	0										
	<p>9 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>3,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,258</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	3,390 百万円	少数株主に係る包括利益	131	計	3,258				
親会社株主に係る包括利益	3,390 百万円										
少数株主に係る包括利益	131										
計	3,258										
	<p>10 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>739 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する 持分相当額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>404</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	739 百万円	繰延ヘッジ損益	590	為替換算調整勘定	238	持分法適用会社に対する 持分相当額	17	計	404
その他有価証券評価差額金	739 百万円										
繰延ヘッジ損益	590										
為替換算調整勘定	238										
持分法適用会社に対する 持分相当額	17										
計	404										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	145	3		148
合計	145	3		148

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年5月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	99,616			99,616
合計	99,616			99,616
自己株式				
普通株式	148	2		150
合計	148	2		150

（注）自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月20日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成22年 3月31日	平成22年 5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	1,491	利益剰余金	15	平成23年 3月31日	平成23年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,738百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,299</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,270</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,738百万円	有価証券勘定	9,561	計	17,299	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	MMF及びCP以外の有価証券勘定	28	現金及び現金同等物	12,270	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,417百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">18,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,634</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">12,764</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,417百万円	有価証券勘定	18,216	計	27,634	預入期間が3か月を超える定期預金	1,100	取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	996	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	12,764	MMF及びCP以外の有価証券勘定	27	現金及び現金同等物	12,744
現金及び預金勘定	7,738百万円																												
有価証券勘定	9,561																												
計	17,299																												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000																												
MMF及びCP以外の有価証券勘定	28																												
現金及び現金同等物	12,270																												
現金及び預金勘定	9,417百万円																												
有価証券勘定	18,216																												
計	27,634																												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,100																												
取得日から満期日までの期間が3か月を超えるCP	996																												
取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券	12,764																												
MMF及びCP以外の有価証券勘定	27																												
現金及び現金同等物	12,744																												
	<p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (平成22年7月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,363</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,806</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">282</td> </tr> </table>	流動資産	2,193百万円	固定資産	2,250	のれん	3,363	資産合計	7,806	流動負債	270	固定負債	11	負債合計	282														
流動資産	2,193百万円																												
固定資産	2,250																												
のれん	3,363																												
資産合計	7,806																												
流動負債	270																												
固定負債	11																												
負債合計	282																												
	<p>3 当連結会計年度より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (いわき小名浜菜園㈱ 平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,555</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,004</td> </tr> </table>	流動資産	162百万円	固定資産	2,261	資産合計	2,424	流動負債	448	固定負債	3,555	負債合計	4,004																
流動資産	162百万円																												
固定資産	2,261																												
資産合計	2,424																												
流動負債	448																												
固定負債	3,555																												
負債合計	4,004																												

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生鮮事業における菜園温室設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載の通りであります。

<貸主側>

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、主に持分法適用関連会社に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客（伊藤忠商事㈱）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,738	7,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	24,302	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	20,398	20,398	-
(4) 長期貸付金	1,651	1,651	-
資産計	54,091	54,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,614	10,614	-
(2) 短期借入金	3,526	3,526	-
(3) 長期借入金	8,121	8,177	55
負債計	22,262	22,317	55
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(839)	(839)	-
デリバティブ取引計	(839)	(839)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,329

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	7,738	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,302	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	5,000	-	-	-	-	-
(4) 長期貸付金	-	-	-	800	1,700	-
金銭債権及び満期がある有価証券 合計	37,040	-	-	800	1,700	-
(1) 短期借入金	3,526	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	2,941	1,985	1,005	1,008	439	740
有利子負債計	6,467	1,985	1,005	1,008	439	740

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち26.3%が特定の大口顧客（伊藤忠商事㈱）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,417	9,417	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,209	23,209	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,767	13,764	2
その他有価証券	15,206	15,206	-
資産計	61,602	61,599	2
(1) 支払手形及び買掛金	11,967	11,967	-
(2) 短期借入金	2,846	2,846	-
(3) 長期借入金	12,496	12,551	55
負債計	27,311	27,366	55
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(2,872)	(2,872)	-
デリバティブ取引計	(2,872)	(2,872)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,557

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	9,417	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,209	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	12,750	1,000	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	-	-	-	-	-
金銭債権及び満期がある有価証券合計	46,377	1,000	-	-	-	-
(1) 短期借入金	2,846	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	2,102	1,120	1,122	7,151	380	621
有利子負債計	4,948	1,120	1,122	7,151	380	621

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,982	4,731	2,748
	小計	1,982	4,731	2,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,012	6,106	1,906
	その他	28	28	0
	小計	8,041	6,134	1,906
合計		10,023	10,865	842

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	4,532
コマーシャルペーパー	4,999

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,329

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
31,500		

4. 当連結会計年度において、有価証券について7百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円、時価のない株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2,760	2,764	4
	小計	2,760	2,764	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	11,007	11,000	7
	小計	11,007	11,000	7
合計		13,767	13,764	2

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,826	4,085	2,258
	その他	27	27	0
	小計	1,854	4,112	2,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,126	5,669	2,457
	小計	8,126	5,669	2,457
合計		9,981	9,782	198

（注）1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
MMF	4,427
コマーシャルペーパー	996

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,557

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
21,796	540	107

4. 当連結会計年度において、有価証券について49百万円（その他有価証券で時価のある株式43百万円、時価のない株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定 取引(買掛金)			
	米ドル受取・円支払		7,458	6,308	265
	ユーロ受取・円支払		399	-	3
	ユーロ受取・米ドル支払		2,548	-	34
	豪ドル受取・米ドル支払		460	-	8
	NZドル受取・米ドル支払		713	-	11
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		28,698	21,268	1,094
	通貨オプション取引				
	ユーロ受取・円支払		24	-	0
合計			40,304	27,577	839

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定 取引(買掛金)			
	米ドル受取・円支払		6,136	3,592	162
	ユーロ受取・米ドル支払		634	-	13
	豪ドル受取・米ドル支払		51	-	1
	NZドル受取・米ドル支払		342	-	11
	中国元受取・米ドル支払	307	263	17	
	通貨スワップ取引				
	米ドル受取・円支払		20,754	12,422	2,755
	合計		28,226	16,277	2,872

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,715	1,230	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま
す。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度
については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	5,356百万円
ロ 年金資産	1,491
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,865
ニ 未認識数理計算上の差異	1,539
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,325
ヘ 前払年金費用	31
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	2,356

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	288百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	33
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	111
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	475
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	357
計(ホ+ヘ)	833

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については8社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

イ 退職給付債務	5,216百万円
ロ 年金資産	1,418
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	3,797
ニ 未認識数理計算上の差異	1,469
ホ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	2,328
ヘ 前払年金費用	40
ト 退職給付引当金（ホ－ヘ）	2,369

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

イ 勤務費用	274百万円
ロ 利息費用	106
ハ 期待運用収益	27
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	132
ホ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	486
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	380
計（ホ＋ヘ）	866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%～2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	17年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 727百万円	賞与引当金 765百万円
未払事業税 236	未払事業税 119
繰越ヘッジ損失 177	繰越ヘッジ損失 701
その他 438	災害に関わる費用 458
合計 1,578	事業整理損失 173
繰延税金負債(流動)との相殺 8	その他 458
繰延税金資産(流動)の純額 1,570	小計 2,676
	評価性引当額 82
繰延税金負債(流動)	合計 2,593
事業税認定損 8	繰延税金負債(流動)との相殺 -
その他 0	繰延税金資産(流動)の純額 2,593
合計 8	
繰延税金資産(流動)との相殺 8	繰延税金資産(固定)
繰延税金負債(流動)の純額 -	繰越欠損金 2,717
	その他有価証券評価差額金 975
繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額 613
退職給付信託設定額 613	退職給付引当金損金算入限度超過額 946
退職給付引当金損金算入限度超過額 928	ソフトウェア費用損金不算入額 356
その他有価証券評価差額金 761	年金資産配当金益金算入額 125
ソフトウェア費用損金不算入額 302	その他 760
年金資産配当金益金算入額 114	小計 6,497
その他 491	評価性引当額 3,161
合計 3,211	合計 3,335
繰延税金負債(固定)との相殺 2,573	繰延税金負債(固定)との相殺 2,339
繰延税金資産(固定)の純額 638	繰延税金資産(固定)の純額 996
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 1,104	その他有価証券評価差額金 910
土地評価差益 1,350	土地評価差益 1,350
固定資産圧縮積立金 558	固定資産圧縮積立金 556
退職給付信託設定益 171	退職給付信託設定益 171
その他 342	その他 338
合計 3,526	合計 3,327
繰延税金資産(固定)との相殺 2,573	繰延税金資産(固定)との相殺 2,339
繰延税金負債(固定)の純額 953	繰延税金負債(固定)の純額 987

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	1.0	(調整) 住民税均等割額	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
減損損失	9.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	法人税等の特別控除	3.1
法人税等の特別控除	5.2	税効果非適用の連結子会社に係る差異	13.8
税効果非適用の連結子会社に係る差異	8.8	持分法による投資利益	3.0
持分法による投資利益	1.7	のれん償却費	2.4
その他	0.1	その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.1</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

取得による企業結合

当社は、オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであったセデンコ・オーストラリア社、及び当該会社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業を平成22年7月30日付で譲受けました。その概要は以下の通りであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

セデンコ・オーストラリア社及びSSファームズ社

(2) 取得した事業の内容

オーストラリアにおける生トマト栽培・加工・販売事業

(3) 企業結合を行った主な理由

- ・当社の主事業のひとつである農業生産を基盤とした原料加工事業をオセアニア地区で展開し、海外での成長を目指すため。
- ・食料資源環境・食の安全への対応、当社の強みである『畑からの品質づくり』を強化するため、平成19年のポルトガルのトマト加工会社への出資に続き、南半球での原料生産拠点を確保するため。

(4) 企業結合日

平成22年7月30日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年8月1日から平成22年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	93百万豪ドル	(7,278百万円)
取得に直接要した費用	3百万豪ドル	(245百万円)
取得原価	96百万豪ドル	(7,524百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

43百万豪ドル (3,363百万円)

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28百万豪ドル	(2,193百万円)
固定資産	28百万豪ドル	(2,250百万円)
資産合計	56百万豪ドル	(4,443百万円)
<hr/>		
流動負債	3百万豪ドル	(270百万円)
固定負債	0百万豪ドル	(11百万円)
負債合計	3百万豪ドル	(282百万円)

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、不動産賃借契約に基づくオフィス、生鮮野菜事業における菜園用地等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,392	1,545	171,937		171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	11,201	11,206	(11,206)	
計	170,396	12,747	183,143	(11,206)	171,937
営業費用	164,578	12,168	176,746	(11,206)	165,540
営業利益	5,818	578	6,397		6,397
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	127,846	8,588	136,434	(2,429)	134,005
減価償却費	5,923	218	6,142		6,142
減損損失	1,324		1,324		1,324
資本的支出	2,578	26	2,604		2,604

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品.....飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他.....運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,336	13,600	171,937		171,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	2,021	2,055	(2,055)	
計	158,370	15,622	173,993	(2,055)	171,937
営業費用	151,274	16,320	167,595	(2,055)	165,540
営業利益又は営業損失()	7,095	698	6,397		6,397
資産	119,039	15,983	135,022	(1,017)	134,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

- 2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、主に製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「メディア通販」、「業務用事業」、「その他」の7つを報告セグメントとしております。海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「米国」、「欧州」、「アジア」、「豪州」の4つを報告セグメントとしております。

国内事業においては、大きく「コンシューマー事業」と「業務用事業」に区分しております。「コンシューマー事業」は、一般の消費者を対象とした事業であり、更に以下の5つに区分しております。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、お茶飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っております。

「メディア通販」は、自社通販及びネットスーパーやネット通販など他社通販チャネルにおける飲料やサプリメント、冷凍食品などが対象となります。

「業務用事業」は、主として外食産業や食品メーカーにおける調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、原材料売却事業等が対象となります。

海外事業においては、現地法人及び社内カンパニーがそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を行っております。

「欧州」においては、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を行っております。

「アジア」においては、主として台湾可果美股份有限公司が台湾における調味料及び飲料の製造、販売を、可果美（杭州）食品有限公司が中国における飲料の製造、販売を行っており、可果美餐飲管理（無錫）有限公司がオフィス給食事業を行っており、それらをアジア事業カンパニーが統括しております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	84,085	28,781	7,429	6,362	6,421	133,080	23,406	1,849	158,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高								10,686	10,686
計	84,085	28,781	7,429	6,362	6,421	133,080	23,406	12,536	169,023
セグメント利益 又は損失（ ）	2,948	2,605	74	708	549	5,469	1,072	590	7,133
セグメント資産（注1）									118,032
その他の項目									
減価償却費（注2）	3,203	587	161	487	117	4,557	654	225	5,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）									2,064

（単位：百万円）

	海外事業				調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	10,921	732	1,947	13,600		171,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,627	445	36	2,110	12,796	
計	12,548	1,177	1,984	15,711	12,796	171,937
セグメント利益 又は損失（ ）	423	859	299	735		6,397
セグメント資産（注1）	7,132	3,203	5,636	15,972		134,005
その他の項目						
減価償却費（注2）	274	274	156	705		6,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）	397	100	42	540		2,604

（注）1. 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2. 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
売上高									
外部顧客に対する 売上高	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	1,893	166,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高								11,136	11,136
計	89,431	29,903	7,671	7,235	7,039	141,281	23,697	13,030	178,009
セグメント利益 又は損失（ ）	4,474	1,562	244	47	999	7,232	1,333	483	9,050
セグメント資産（注1）									119,766
その他の項目									
減価償却費（注2）	2,758	564	141	736	103	4,304	601	193	5,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）									1,968

（単位：百万円）

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
売上高							
外部顧客に対する 売上高	9,837	911	2,256	1,427	14,432		181,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	320	58	5	1,509	12,646	
計	10,962	1,231	2,315	1,433	15,942	12,646	181,304
セグメント利益 又は損失（ ）	229	614	392	293	1,071		7,978
セグメント資産（注1）	6,258	2,815	5,773	8,046	22,894		142,661
その他の項目							
減価償却費（注2）	186	243	146	161	738		5,837
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 （注1）	271	103	82	116	574		2,542

- （注）1．国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
2．国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。
3．セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
32,129	8,425	40,555

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	39,953	飲料、食品、ギフト、業務用事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	国内事業								計
	コンシューマー事業						業務用事業	その他	
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア通販	計			
減損損失	289					289			289

(単位：百万円)

	海外事業					調整額	連結財務諸表計上額
	米国	欧州	アジア	豪州	計		
減損損失							289

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業								
	コンシューマー事業						業務用 事業	その他	計
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	メディア 通販	計			
当期償却額									
当期末残高									

（単位：百万円）

	海外事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	米国	欧州	アジア (注1)	豪州 (注2)	計		
当期償却額			18	291	310		310
当期末残高			113	3,281	3,395		3,395

(注) 1. 可果美(杭州)食品有限公司の増資に伴い発生したものであります。

2. オーストラリア最大手の生トマト加工・販売メーカーであるセデンコ・オーストラリア社及び同社に供給するトマトを栽培するSSファームズ社の事業譲受けに伴い発生したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	いわき小名浜菜園(株)	福島県いわき市	10	農産物の生産販売	(所有)直接49.00%	出向1名	生鮮トマトの仕入	資金の貸付(注)	155	短期貸付金	155
								資金の回収(注)	410		
								資金の貸付(注)		長期貸付金	2,500
								資金の回収(注)	1,200		
利息の受取(注)	63	流動資産その他	2								

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) いわき小名浜菜園(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件はそれぞれ下記の通りです。なお、担保は受け入れておりません。

短期貸付金： 155百万円 返済期限：平成23年2月25日

長期貸付金： 800百万円 返済期限：平成26年3月31日（一括返済）

1,700百万円 返済期限：平成27年2月27日（一括返済）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、いわき小名浜菜園(株)は、当連結会計年度より、連結子会社となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	885円16銭	1株当たり純資産額	880円13銭
1株当たり当期純利益	29円97銭	1株当たり当期純利益	24円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,981	2,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,981	2,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,470	99,467

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	償還期限	前期末残高 (百万円)	発行金額 (百万円)	償還金額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保
カゴメ株式会社	短期社債	平成22年 4月5日	平成22年 7月5日		20,000	20,000		年0.1263	なし
カゴメ株式会社	短期社債	平成22年 7月5日	平成22年 10月5日		20,000	20,000		年0.1264	なし
カゴメ株式会社	短期社債	平成22年 10月5日	平成23年 3月28日		20,000	20,000		年0.1141	なし
合計					60,000	60,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,526	2,846	年1.16	
1年以内返済予定の長期借入金	2,941	2,102	年1.21	
1年以内返済予定のリース債務	411	375	年3.13	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,179	10,394	年0.76	平成26年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	606	439	年3.13	平成24年～ 平成29年
その他有利子負債				
合計	12,665	16,159		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,120	1,122	7,151	380
リース債務	197	156	54	19

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	46,276	52,242	44,141	38,644
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,266	3,405	2,925	4,504
四半期純利益金額 (百万円)	1,774	1,908	1,679	2,888
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	17.84	19.18	16.88	29.04

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970	6,189
受取手形	4	-
売掛金	22,920 ²	21,337 ²
有価証券	9,532	18,189
商品及び製品	5,993	5,079
仕掛品	29	25
原材料及び貯蔵品	14,359	11,276
前渡金	1,898 ¹	472
前払費用	364	526
繰延税金資産	1,279	2,356
短期貸付金	585	705 ¹
未収入金	1,830	2,499
その他	34	190
貸倒引当金	50	34
流動資産合計	64,752	68,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,305	23,665
減価償却累計額	15,262	15,376
建物(純額)	9,042	8,288
構築物	3,809	3,598
減価償却累計額	2,903	2,886
構築物(純額)	906	711
機械及び装置	50,400	49,916
減価償却累計額	41,789	42,873
機械及び装置(純額)	8,611	7,043
車両運搬具	88	94
減価償却累計額	83	86
車両運搬具(純額)	5	7
工具、器具及び備品	4,547	4,590
減価償却累計額	4,050	4,198
工具、器具及び備品(純額)	497	391
土地	5,161	5,070
リース資産	2,448	2,269
減価償却累計額	1,347	1,385
リース資産(純額)	1,100	884
建設仮勘定	88	175
有形固定資産合計	25,412	22,573
無形固定資産		
借地権	155	155
商標権	79	49
ソフトウェア	1,615	1,430
その他	44	43
無形固定資産合計	1,895	1,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,896	12,293
関係会社株式	6,125	14,946
出資金	15	15
関係会社出資金	1,142	1,901
関係会社長期貸付金	7,575	6,940
破産更生債権等	19	2
長期前払費用	110	59
繰延税金資産	534	867
保険積立資産	249	225
敷金	655	631
その他	459	433
貸倒引当金	441	78
投資その他の資産合計	29,343	38,238
固定資産合計	56,651	62,491
資産合計	121,403	131,304
負債の部		
流動負債		
支払手形	204	217
買掛金	10,038	11,103
短期借入金	650	1,200
1年内返済予定の長期借入金	2,746	1,746
リース債務	473	438
未払金	7,193	8,182
未払費用	454	488
未払法人税等	2,591	1,143
未払消費税等	548	545
預り金	96	96
前受収益	7	14
賞与引当金	1,712	1,786
役員賞与引当金	45	52
災害損失引当金	-	2,443
事業整理損失引当金	-	139
設備関係支払手形	89	120
デリバティブ債務	839	2,872
その他	153	154
流動負債合計	27,844	32,744
固定負債		
長期借入金	3,411	8,265
リース債務	693	497
退職給付引当金	2,074	2,144
債務保証損失引当金	247	470
受入敷金保証金	319	240
その他	273	285
固定負債合計	7,017	11,902
負債合計	34,862	44,647

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金	23,733	23,733
資本剰余金合計	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金	1,193	1,193
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	806	824
固定資産圧縮特別勘定積立金	61	136
株式消却積立金	3,256	3,256
トマト翁記念基金	50	50
退職給与積立金	175	175
配当準備積立金	330	330
別途積立金	33,810	33,810
繰越利益剰余金	3,337	5,188
その他利益剰余金	41,827	43,771
利益剰余金合計	43,020	44,964
自己株式	205	209
株主資本合計	86,533	88,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	508	102
繰延ヘッジ損益	501	1,715
評価・換算差額等合計	7	1,817
純資産合計	86,540	86,656
負債純資産合計	121,403	131,304

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	156,506	164,361
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,989	5,993
当期製品製造原価	² 47,403	² 54,089
当期商品及び製品仕入高	33,106	26,920
合計	86,500	87,002
商品及び製品期末たな卸高	5,993	5,079
たな卸資産廃棄損及び評価損	447	429
他勘定振替高	³ 1,765	³ 2,023
売上原価合計	79,189	80,329
売上総利益	77,317	84,031
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 70,422	^{1, 2} 75,164
営業利益	6,894	8,867
営業外収益		
受取利息	¹³ 169	¹³ 221
有価証券利息	85	122
受取配当金	¹³ 361	¹³ 367
賃貸収入	¹³ 249	¹³ 193
雑収入	422	243
営業外収益合計	1,289	1,148
営業外費用		
支払利息	165	130
賃貸収入原価	155	143
為替差損	38	364
雑支出	138	115
営業外費用合計	498	753
経常利益	7,685	9,261
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	26
固定資産売却益	⁴ 131	⁴ 312
投資有価証券売却益	-	538
関係会社に係る引当金戻入額	-	⁹ 70
特別利益合計	132	949

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
災害による損失	-	11 2,795
災害見舞金等	-	411
固定資産処分損	5 136	5 331
投資有価証券売却損	-	107
投資有価証券評価損	7	49
関係会社株式評価損	3,866	75
貸倒引当金繰入額	6 294	-
債務保証損失引当金繰入額	7 247	-
関係会社支援損	8 134	8 92
ゴルフ会員権評価損	12 14	12 16
事業整理損	-	10 429
特別損失合計	4,701	4,309
税引前当期純利益	3,117	5,901
法人税、住民税及び事業税	2,529	2,643
法人税等調整額	225	178
法人税等合計	2,755	2,465
当期純利益	362	3,436

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	37,001	78.0	40,726	75.3
労務費		4,872	10.3	6,081	11.2
経費		5,537	11.7	7,297	13.5
当期総製造費用		47,411	100.0	54,104	100.0
仕掛品期首たな卸高		32		29	
合計		47,443		54,134	
仕掛品期末たな卸高		29		25	
他勘定振替高		9		19	
当期製品製造原価		47,403		54,089	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算によっております。	1 同左
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 1,686百万円 外注工賃 789 電力・水道・光熱費 906 修繕費 859	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 2,407百万円 外注工賃 767 電力・水道・光熱費 1,247 修繕費 1,133

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,985	19,985
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,985	19,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
資本剰余金合計		
前期末残高	23,733	23,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,733	23,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,193	1,193
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,193	1,193
その他利益剰余金		
前期末残高	42,957	41,827
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,492	1,492
当期純利益	362	3,436
当期変動額合計	1,129	1,944
当期末残高	41,827	43,771
利益剰余金合計		
前期末残高	44,150	43,020
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,492	1,492
当期純利益	362	3,436
当期変動額合計	1,129	1,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	43,020	44,964
自己株式		
前期末残高	200	205
当期変動額		
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	205	209
株主資本合計		
前期末残高	87,668	86,533
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,492
当期純利益	362	3,436
自己株式の取得	4	4
当期変動額合計	1,134	1,940
当期末残高	86,533	88,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282	508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	791	610
当期変動額合計	791	610
当期末残高	508	102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	89	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	1,213
当期変動額合計	590	1,213
当期末残高	501	1,715
評価・換算差額等合計		
前期末残高	193	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	1,824
当期変動額合計	200	1,824
当期末残高	7	1,817
純資産合計		
前期末残高	87,474	86,540
当期変動額		
剰余金の配当	1,492	1,492
当期純利益	362	3,436
自己株式の取得	4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	1,824
当期変動額合計	934	115
当期末残高	86,540	86,656

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成21年 3月31日 残高	10	867	-	3,256	50	175	330	32,810	5,457	42,957
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	10								10	-
固定資産圧縮積立金の取崩		60							60	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			61						61	-
別途積立金の積立								1,000	1,000	-
剰余金の配当									1,492	1,492
当期純利益									362	362
事業年度中の変動額合計	10	60	61	-	-	-	-	1,000	2,120	1,129
平成22年 3月31日 残高	0	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	株式消却 積立金	トマト翁 記念基金	退職給与 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計
平成22年 3月31日 残高	0	806	61	3,256	50	175	330	33,810	3,337	41,827
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	0								0	-
固定資産圧縮積立金の積立		60							60	-
固定資産圧縮積立金の取崩		41							41	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			136						136	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			61						61	-
剰余金の配当									1,492	1,492
当期純利益									3,436	3,436
事業年度中の変動額合計	0	18	75	-	-	-	-	-	1,851	1,944
平成23年 3月31日 残高	-	824	136	3,256	50	175	330	33,810	5,188	43,771

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く).....同左</p> <p>(3)リース資産同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により毀損したたな卸資産の廃棄費用及び損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金 工場閉鎖及び人員の配置転換等の事業整理に伴い発生することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段..... 為替予約等 ヘッジ対象取引..... 外貨建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象取引..... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左</p> <p>b.ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象取引..... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> </table>	前渡金	666百万円	短期借入金	650	未払金	1,274	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </table>	短期貸付金	705百万円	短期借入金	1,200	未払金	1,251																
前渡金	666百万円																												
短期借入金	650																												
未払金	1,274																												
短期貸付金	705百万円																												
短期借入金	1,200																												
未払金	1,251																												
<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により241百万円減少しております。</p>	<p>2 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により2,383百万円減少しております。</p>																												
<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A.銀行借入</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円	加太菜園(株)未払債務	720	Vegitalia S.p.A.銀行借入	499	世羅菜園(株)銀行借入	1,045	カゴメ物流サービス(株)未払債務	4	従業員住宅資金借入	11	従業員住宅敷金	14	<p>3 偶発債務(債務保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">いわき小名浜菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>加太菜園(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>Vegitalia S.p.A.銀行借入</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園(株)銀行借入</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>カゴメ物流サービス(株)未払債務</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅敷金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table>	いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,040百万円	加太菜園(株)未払債務	585	Vegitalia S.p.A.銀行借入	470	世羅菜園(株)銀行借入	958	カゴメ物流サービス(株)未払債務	6	従業員住宅資金借入	8	従業員住宅敷金	12
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円																												
加太菜園(株)未払債務	720																												
Vegitalia S.p.A.銀行借入	499																												
世羅菜園(株)銀行借入	1,045																												
カゴメ物流サービス(株)未払債務	4																												
従業員住宅資金借入	11																												
従業員住宅敷金	14																												
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,040百万円																												
加太菜園(株)未払債務	585																												
Vegitalia S.p.A.銀行借入	470																												
世羅菜園(株)銀行借入	958																												
カゴメ物流サービス(株)未払債務	6																												
従業員住宅資金借入	8																												
従業員住宅敷金	12																												
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	_____	差引額	24,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	24,000百万円	借入実行残高	_____	差引額	24,000																
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																												
借入実行残高	_____																												
差引額	24,000																												
当座貸越極度額の総額	24,000百万円																												
借入実行残高	_____																												
差引額	24,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">3,849</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">31,719</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,298</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,435</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">245</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">43</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,631</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,211</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">518</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,373</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,545</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">84%</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">16%</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	3,849	百万円	販売促進費	31,719		広告宣伝費	5,298		運賃・保管料	8,435		貸倒引当金繰入額	45		取締役報酬	245		監査役報酬	43		役員賞与引当金繰入額	45		給料・賃金	7,631		賞与引当金繰入額	1,211		退職給付費用	518		その他人件費	2,373		減価償却費	1,545		販売費に属する費用の割合	84%		一般管理費に属する費用の割合	16%		<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,644</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">35,043</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,174</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,660</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td><td></td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">265</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">44</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,648</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,270</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">519</td><td></td></tr> <tr><td>その他人件費</td><td style="text-align: right;">2,434</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,420</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">84%</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">16%</td><td></td></tr> </table>	販売手数料	4,644	百万円	販売促進費	35,043		広告宣伝費	6,174		運賃・保管料	8,660		貸倒引当金繰入額	17		取締役報酬	265		監査役報酬	44		役員賞与引当金繰入額	52		給料・賃金	7,648		賞与引当金繰入額	1,270		退職給付費用	519		その他人件費	2,434		減価償却費	1,420		販売費に属する費用の割合	84%		一般管理費に属する費用の割合	16%	
販売手数料	3,849	百万円																																																																																									
販売促進費	31,719																																																																																										
広告宣伝費	5,298																																																																																										
運賃・保管料	8,435																																																																																										
貸倒引当金繰入額	45																																																																																										
取締役報酬	245																																																																																										
監査役報酬	43																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	45																																																																																										
給料・賃金	7,631																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,211																																																																																										
退職給付費用	518																																																																																										
その他人件費	2,373																																																																																										
減価償却費	1,545																																																																																										
販売費に属する費用の割合	84%																																																																																										
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																																										
販売手数料	4,644	百万円																																																																																									
販売促進費	35,043																																																																																										
広告宣伝費	6,174																																																																																										
運賃・保管料	8,660																																																																																										
貸倒引当金繰入額	17																																																																																										
取締役報酬	265																																																																																										
監査役報酬	44																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	52																																																																																										
給料・賃金	7,648																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,270																																																																																										
退職給付費用	519																																																																																										
その他人件費	2,434																																																																																										
減価償却費	1,420																																																																																										
販売費に属する費用の割合	84%																																																																																										
一般管理費に属する費用の割合	16%																																																																																										
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,442百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,443百万円であります。																																																																																										
3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。	3 他勘定振替高は、主として商品及び製品を見本宣伝用、研究用等の販売費及び一般管理費として使用したものであります。																																																																																										
4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。																																																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127</td><td></td></tr> </table>	機械及び装置他	3	百万円	土地	127		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物他</td><td style="text-align: right;">7</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">305</td><td></td></tr> </table>	建物他	7	百万円	土地	305																																																																															
機械及び装置他	3	百万円																																																																																									
土地	127																																																																																										
建物他	7	百万円																																																																																									
土地	305																																																																																										
5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。	5 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。																																																																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">54</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">55</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> </table>	建物	16	百万円	構築物	54		機械及び装置	55		工具、器具及び備品他	10		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">95</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">75</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> <tr><td>その他撤去費用等</td><td style="text-align: right;">142</td><td></td></tr> </table>	建物	95	百万円	構築物	8		機械及び装置	75		工具、器具及び備品他	9		その他撤去費用等	142																																																																
建物	16	百万円																																																																																									
構築物	54																																																																																										
機械及び装置	55																																																																																										
工具、器具及び備品他	10																																																																																										
建物	95	百万円																																																																																									
構築物	8																																																																																										
機械及び装置	75																																																																																										
工具、器具及び備品他	9																																																																																										
その他撤去費用等	142																																																																																										
6 貸倒引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A.への貸付金に対するものであります。																																																																																											
7 債務保証損失引当金繰入額は、Vegitalia S.p.A.に対するものであります。																																																																																											
8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A.に対する経営支援損134百万円であります。	8 関係会社支援損は、Vegitalia S.p.A.に対する経営支援損92百万円であります。																																																																																										
	<p>9 関係会社に係る引当金戻入額の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">294</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">純額</td><td style="text-align: right;">70</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	294	百万円	債務保証損失引当金繰入額	223		純額	70																																																																																		
貸倒引当金戻入額	294	百万円																																																																																									
債務保証損失引当金繰入額	223																																																																																										
純額	70																																																																																										

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>																													
	<p>10 当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、当事業年度において事業整理損を計上しております。 なお、事業整理損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>設備撤去関連の見積費用</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>退職、人員配置転換の見積費用等</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">静岡県三島市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">工場用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">生産 設備等</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産においては個別物件単位としております。上記資産については、当社三島工場の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損に含めて計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、土地については、路線価により算定しております。</p>	減損損失	289百万円	設備撤去関連の見積費用	79	退職、人員配置転換の見積費用等	59	合計	429	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県三島市	工場用地	土地	79	建物	109	生産 設備等	構築物	12	機械及び 装置	85	工具、器具及 び備品	2	合計			289
減損損失	289百万円																													
設備撤去関連の見積費用	79																													
退職、人員配置転換の見積費用等	59																													
合計	429																													
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																											
静岡県三島市	工場用地	土地	79																											
		建物	109																											
	生産 設備等	構築物	12																											
		機械及び 装置	85																											
		工具、器具及 び備品	2																											
合計			289																											
	<p>11 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備復旧費用の見積</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> </table>	設備復旧費用の見積	1,223百万円	たな卸資産廃棄費用	1,295	その他	276	計	2,795																					
設備復旧費用の見積	1,223百万円																													
たな卸資産廃棄費用	1,295																													
その他	276																													
計	2,795																													
<p>12 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4百万円	減損処理額	10	<p>12 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	減損処理額	0																					
貸倒引当金繰入額	4百万円																													
減損処理額	10																													
貸倒引当金繰入額	16百万円																													
減損処理額	0																													
<p>13 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> </table>	受取利息	129百万円	受取配当金	124	賃貸収入	245	<p>13 営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table>	受取利息	177百万円	受取配当金	96	賃貸収入	192																	
受取利息	129百万円																													
受取配当金	124																													
賃貸収入	245																													
受取利息	177百万円																													
受取配当金	96																													
賃貸収入	192																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	145	3		148
合計	145	3		148

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 3千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	148	2		150
合計	148	2		150

(注)自己株式の普通株式の株式数の増加の内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 2千株

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」4(3)に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,610百万円、関連会社株式515百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,440百万円、関連会社株式505百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 689百万円	賞与引当金 720百万円
未払事業税 232	未払事業税 115
繰延ヘッジ損失 177	繰延ヘッジ損失 701
未払法定福利費 69	災害に関わる費用 458
その他 118	事業整理損失 173
合計 1,287	その他 187
繰延税金負債(流動)との相殺 8	合計 2,356
繰延税金資産(流動)の純額 1,279	繰延税金負債(流動)との相殺
	繰延税金資産(流動)の純額 2,356
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
事業税認定損 8	関係会社株式評価損 1,588
その他 0	その他有価証券評価差額金 975
合計 8	退職給付信託設定額 613
繰延税金資産(流動)との相殺 8	退職給付引当金 864
繰延税金負債(流動)の純額	ソフトウェア費用損金不算入額 356
	年金資産配当金益金算入額 125
繰延税金資産(固定)	その他 505
その他有価証券評価差額金 761	小計 5,030
退職給付信託設定額 613	評価性引当額 1,900
退職給付引当金 836	合計 3,129
ソフトウェア費用損金不算入額 302	繰延税金負債(固定)との相殺 2,262
年金資産配当金益金算入額 114	繰延税金資産(固定)の純額 867
その他 310	
合計 2,939	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)との相殺 2,405	その他有価証券評価差額金 906
繰延税金資産(固定)の純額 534	土地評価差益 508
	固定資産圧縮積立金 556
繰延税金負債(固定)	退職給付信託設定益 171
その他有価証券評価差額金 1,104	その他 118
土地評価差益 508	合計 2,262
固定資産圧縮積立金 558	繰延税金資産(固定)との相殺 2,262
退職給付信託設定益 171	繰延税金負債(固定)の純額
その他 62	
合計 2,405	
繰延税金資産(固定)との相殺 2,405	
繰延税金負債(固定)の純額	

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整) 住民税均等割額 1.8	(調整) 住民税均等割額 1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
関係会社株式評価損 50.0	関係会社株式評価損 0.5
関係会社に対する引当金 7.0	関係会社に対する引当金 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
法人税額の特別控除 9.9	その他 0.0
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.4	

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 870円 3銭	1株当たり純資産額 871円 22銭
1株当たり当期純利益 3円64銭	1株当たり当期純利益 34円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	362	3,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	362	3,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,470	99,467

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日清食品ホールディングス(株)	1,984
		ダイナパック(株)	1,542
		アサヒビール(株)	1,383
		加藤産業(株)	1,050
		TAT KONSERVE SANAYII A.S. (株)ジャパンピバレッジ ホールディングス	968
		雪印メグミルク(株)	940
		ヤヨイ食品(株)	785
		ユニー(株)	785
		(株)菱食	306
		(株)トーホー	226
		(株)イズミ	179
		(株)マルイチ産商	167
		(株)いなげや	132
		(株)シジシー・ショップ	97
		その他(73銘柄)	80
		計	1,365
計		1,029,459,793	11,290

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	第24回シティグループ・インク 円貨社債	1,757
		第1回パークレイズ・バンク・ピーエ ルシー・円貨社債	1,007
		フォルクスワーゲン・ファイナンシャ ル・サービス・エヌ・ヴィ	5,000
		ゴールドマンサックス インターナショナル円貨社債	5,000
		ポケットカードコマーシャルペーパー	996
		小計	13,761
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第13回エイチエスピーシーファイナン スコポレーション	1,002
		小計	1,002
計		14,785	14,764

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	大和投資信託 マネー・マネージメント・ファンド	350,298,804	350
		大和投資信託 フリーファイナンシャルファンド	1,302,425,835	1,302
		J Pモルガン・アセット・マネジメント J Pモルガン円建てキャッシュ・ リクイディティ・ファンド	2,774,657,737	2,774
		計	4,427,382,376	4,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,305	151	791 (109)	23,665	15,376	684	8,288
構築物	3,809	39	251 (12)	3,598	2,886	138	711
機械及び装置	50,400	653	1,138 (85)	49,916	42,873	2,018	7,043
車両運搬具	88	6	0 (0)	94	86	3	7
工具、器具及び備品	4,547	243	200 (2)	4,590	4,198	333	391
土地	5,161		90 (79)	5,070			5,070
リース資産	2,448	273	451	2,269	1,385	489	884
建設仮勘定	88	108	21	175			175
有形固定資産計	90,849	1,476	2,945 (289)	89,380	66,807	3,667	22,573
無形固定資産							
借地権	155			155			155
商標権	303	0		304	254	30	49
ソフトウェア	3,468	350	0	3,818	2,387	534	1,430
その他	48	2	2	48	4	0	43
無形固定資産計	3,975	353	2	4,326	2,646	566	1,679
長期前払費用	253 [55]	22 [4]	38 [33]	238 [26]	178	37	59 [26]

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

機械及び装置	上野工場 粘度調整工程更新工事	177百万円
	茨城工場 フィルム充填温度高温化設備	58百万円
工具、器具及び備品	メディア通販事業部 インフォーマーシャル用ビデオテープ	67百万円
リース資産	全社 O A 機器他	203百万円
ソフトウェア	情報システム部 旧ラビオ統合に伴うシステム開発費	47百万円
	S C M 部 倉庫管理システムの基盤更新	30百万円

2 当期減少額の主なものは、次の通りであります。

建物	旧大阪センター 移転に伴う撤去	587百万円
----	-----------------	--------

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の[]内は内書きで、非償却対象のものであり、償却累計額、当期償却額の算出には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	492	73	96	356	113
賞与引当金	1,712	1,786	1,712	-	1,786
役員賞与引当金	45	52	45	-	52
災害損失引当金	-	2,443	-	-	2,443
事業整理損失引当金	-	139	-	-	139

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
債務保証損失引当金	247	223	-	-	470

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	63
普通預金	2,006
別段預金	1
定期預金	4,100
計	6,170
合計	6,189

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	6,096
加藤産業(株)	2,816
三菱商事(株)	1,835
三井物産(株)	1,825
国分(株)	881
その他	7,882
合計	21,337

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,920	172,579	174,162	21,337	89.1	47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
飲料事業	1,050
食品事業	1,146
ギフト事業	207
業務用事業	2,427
その他	247
合計	5,079

二 仕掛品

区分	金額（百万円）
飲料事業	6
食品事業	9
ギフト事業	2
業務用事業	7
合計	25

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
主材（トマトペースト他）	7,977
副材（砂糖等）	170
社内加工原料	1,924
空容器・栓材	298
製品保護材	93
その他	109
小計	10,574
貯蔵品	
販売用貯蔵品	253
製造用貯蔵品	440
その他	8
小計	702
合計	11,276

へ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
KAGOME INC.	3,911
台湾可果美股?有限公司	1,134
Vegitalia S.p.A.	1,416
Kagome Australia Pty Ltd.	7,480
その他	1,003
合計	14,946

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
響灘菜園(株)	2,800
いわき小名浜菜園(株)	2,500
加太菜園(株)	1,300
可果美(杭州)食品有限公司	340
合計	6,940

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)深谷鉄工所	62
ムラテックCCS(株)	28
内堀醸造(株)	25
東洋製罐(株)	21
日本スタンゲ(株)	19
その他	58
合計	217

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	105
〃 5月〃	58
〃 6月〃	51
〃 7月〃	0
合計	217

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本テトラパック(株)	1,990
東洋製罐(株)	1,221
熊本県果実農業協同組合連合会	856
ダイナパック(株)	616
伊藤忠商事(株)	602
その他	5,815
合計	11,103

八 未払金

区分	金額（百万円）
販売促進費	2,171
広告宣伝費	1,576
販売手数料	893
運賃・保管料	886
設備関係費	480
その他	2,174
合計	8,182

二 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)深谷鉄工所	49
ムラテックCCS(株)	28
塩那エンジニアリング(株)	9
(株)アイテム	8
日本トップノズル(株)	7
その他	17
合計	120

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年4月満期	41
" 5月 "	54
" 6月 "	24
合計	120

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	5,000
(株)りそな銀行	1,600
(株)日本政策投資銀行	865
(株)三菱東京UFJ銀行	800
合計	8,265

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)日本政策投資銀行	346
日本生命保険相互会社	200
愛知県信用農業協同組合連合会	150
住友生命保険相互会社	150
(株)大垣共立銀行	100
兵庫県信用農業協同組合連合会	100
明治安田生命保険相互会社	100
(株)愛知銀行	50
三井生命保険(株)	50
(株)七十七銀行	50
第一生命保険(株)	50
合計	1,746

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.kagome.co.jp/company/ir/report/bspl/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の100株以上1,000株未満保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈(年二回)

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第67期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第67期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第67期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
平成22年10月15日関東財務局長に提出 |
| | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号、12号及び19号の規定に基づく臨時報告書
平成23年4月4日関東財務局長に提出 |
| | | | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成23年6月17日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カゴメ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カゴメ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カゴメ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カゴメ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次 三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西 正己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カゴメ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。